

京都市産業経済の趨勢と問題点（下）

——「都市衰退」傾向諸相の分析——

若林洋夫

目 次

- 序 章 本稿の課題と大都市＝京都市の分析視角
- 第 1 章 京都市産業経済の趨勢の総括的特徴
- 第 2 章 工業成長力の脆弱化傾向
- 第 3 章 京都市における伝統地場産業の動向と問題点（以上、前号）
- 第 4 章 京都市における先端技術産業の動向と問題点（以下、本号）
 - 序 節 先端技術産業の定義と本稿での限定
 - 第 1 節 近畿圏における先端技術産業の低位性
 - 第 2 節 京都府・市における先端技術産業の動向の一般的特徴と問題点
 - 第 3 節 京都府・市における先端技術産業の個別業種の動向と問題点
- 第 5 章 京都市商業の構造的停滞
 - 第 1 節 京都市商業の一般的特徴
 - 第 2 節 京都市商業の主要業種の動向と問題点
 - 第 3 節 6大都市商業の趨勢と京都市の位置
- 第 6 章 京都市観光産業の構造的停滞
 - 第 1 節 京都市商工業における観光産業の位置
 - 第 2 節 総観光客数と観光消費額の推移
- 第 7 章 京都市における情報サービス業の後進性
- 第 8 章 京都市の都市計画と産業立地をめぐる現況と問題点
 - 第 1 節 京都市における工場流出問題
 - 第 2 節 京都市の地価問題
 - 第 3 節 京都市における工場用地と都市計画をめぐる問題点
- 結 語

第4章 京都市における先端技術産業の動向と問題点

序 節 先端技術産業の定義と本稿での限定

今日、最も一般的には、先端技術型産業として「産業小・細分類」基準で医薬品、通信機器・同関連製品、電子応用装置、電気計測器、電子機器用・通信機器用部品、医療用機器および光学機器が挙げられている（以下、一般基準と呼称する）。本稿第6表での集計は、かかる基準に基づいている。

しかし、先端技術という範疇の明確な概念規定とそれに基づく具体的な産業小・細分類および品目の厳密な確定が行われているわけではない。また、それは、ほとんど不可能な事柄であろう。したがって、先端技術とは総括的にはエレクトロニクス、新材料（または新素材）、バイオテクノロジーや情報処理等の分野における革新的な新技術と規定されてはいるが、極めて応用範囲が広く全ての産業分野に浸透しつゝあり、かくして必要に応じて特にそれが高度に利用される具体的な産業・技術・製品の分野が特定されるといった状況にある。⁴⁵⁾

本稿では、基本的に、『工業統計表』の「産業小・細分類」により、まず全国・広域経済圏区分における先端技術産業の統計比較が可能な上記の一般基準による第6表並びに第7表、つぎに全国・京都府・京都市の先端技術産業の統計比較が可能な一般基準に産業用ロボット、航空機・同附属品を加えた第8表並びに第9表を基礎として論述する。

第1節 近畿圏における先端技術産業の低位性

この国で先端技術産業が用語として使われ産業群として社会的に注目され始めたのは昭和45（1970）年頃からであり、各種統計もその頃を出発点にしている。なかでも、二度の石油危機を通じて資源・エネルギー多消費＝「重厚長大」型の素材型産業が構造的停滞に陥り、他方でそれに代わって「軽薄短小」型の組

立加工型産業が成長をリードしている。

就中、先端技術産業は産業の高付加価値化・知識集約化や「情報革命」を担う今後の成長産業群として注目され、昭和58年には先端技術産業を地域経済振興の主柱に据えた「高度技術工業集積地域開発促進法」（通称、「テクノポリス法」）⁴⁶⁾が制定され、漸次その地域指定が行われつゝある。京都府内では指定されている地域はないが、事実上、現在進行中の府南部の学術研究文化都市建設地域がこれに該当する、といえよう。

扱て、京都市における先端技術産業の分析に入るまえに、全国と対比した近畿圏における先端技術産業の動向を検討しておきたい、と思う。

近畿（関西）経済は「日本の20%経済」といわれて久しいが、なお地盤沈下が進行していることについては前稿で既に指摘した。そして、この傾向は先端技術産業の動向でも妥当する。とりわけ、昭和50年代の先端技術産業の工場立地件数は工場全体よりも一層少なく、他地域に大きく遅れをとっているといわなければならない。

第6表は、昭和55（1980）年の近畿各府県の先端技術産業の出荷額とその伸びを示しているものである。昭和55年の近畿圏の先端技術産業の出荷額は2兆

第6表 先端技術産業の近畿府県の伸び

	先端技術産業の 1980年の出荷額	1980年/1970年	全製造業の出荷額 1980年/1970年
京都府 構成比	2,981億円 1.84%	4.52倍 —	2.79倍 —
滋賀県	1,409	9.81	4.41
大阪府	15,200	2.41	2.41
兵庫県	3,919	2.99	2.54
奈良県	205	2.00	3.31
和歌山县	173	2.12	2.62
近畿計 構成比	23,887 14.77%	2.77 —	2.62 —
全国	161,715	3.19	3.11

備考) 先端技術産業——医薬品、通信機器・同関連機器、電子応用装置、電気計測機、電子機器用・通信機器用部品、医療用機器、光学レンズ。

資料) 経済企画庁調査局編『地域経済構造の新展開』昭和59年、より借用。

第7表 先端技術産業の地域別工場立地動向

(件数)

	1976~78		1979~81		1982~84		合 計	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
近 畿	20	7.7%	27	4.9%	43	4.8%	90	5.3%
北 海 道	7	2.7	4	0.7	18	2.0	29	1.7
東 北	71	27.3	178	32.2	295	32.7	544	31.8
関 東	108	41.5	203	36.8	294	32.6	605	35.3
東 海	16	6.2	41	7.4	57	6.3	114	6.7
北 陸	7	2.7	20	3.6	45	5.0	72	4.2
中 国	11	4.2	31	5.6	31	3.4	73	4.3
四 国	3	1.2	11	2.0	23	2.6	37	2.2
九 州	17	6.5	37	6.7	95	10.5	149	8.7
合 計	260	100.0	552	100.0	901	100.0	1,713	100.0

備考) ① 本表は、工場を建設する目的で 1,000 m² 以上の用地を取得したものゝ集計結果である。

② 先端技術産業の範囲は、第6表に同じ。

資料) 通産省立地公害局「工場立地動向調査結果集計表」各年版。

3,887 億円で、全国の14.8%を占めている。これは、同じ年の近畿圏の工業総出荷額の対全国構成比19.2%に遠く及ばず、4.4 ポイントも乖離しているのである。同時に、近畿圏における昭和45~55年の先端技術産業の出荷額の伸びは2.8倍に留まり全国の3.2倍にかなりの遅れをとっている。

こうしたなかで、昭和55年の京都府の先端技術産業の出荷額は2,981 億円、対全国構成比は1.84%であり工業総出荷額の対全国構成比1.82%とほぼ同水準である。しかも、この水準は昭和45~55年の伸び率が4.5倍という全国をかなり上回った結果として可能になったものである。

また、第7表によれば、昭和50年代の近畿圏における先端技術産業の工場立地件数(一件1,000 m² 以上)は90件、対全国比5.3%といふ「20%経済圏」としては全くひどい低さである。しかも、同表の3年趨勢値で見る限りではあるが、時系列で低下趨勢になっているのが懸念される。したがって、少なくとも昭和60年代前半における出荷額構成比の一層の低下が予想される。

この国の先端技術産業の工場立地展開は何よりもまず圧倒的に首都圏に集中し、なかでもとりわけ完成品(産業用ロボット、コンピュータ、医用電子機器、光フ

ァイバー・光通信関連機器）は関東臨海＝東京圏に集中している。それに次ぐのは既存の工業集積に依存した形で近畿圏および東海圏であるが、首都圏とは大きな格差がついている。

近畿圏は、先端技術産業のなかでも市場（情報）・技術系労働力などの「都市集積型」立地を必要とする先端技術複合＝完成品工場や研究開発（R & D）部門に大きな遅れを示している。

他方で、昭和50年以降、東京本社系企業の工場が東京圏から滲み出すないし外延的拡大の形で、北関東・南東北さらに北東北にまで拡がり、また I C の量産に特化した形で九州（今日、九州は「シリコン・アイランド」として呼ばれているのは周知の事柄である）⁴⁷⁾に及ぶ。

第2節 京都府・市における先端技術産業の動向の一般的特徴と問題点

前節で説明した近畿圏の先端技術産業の極めて由々しい状況の下で、京都市のそれは一体どのような経緯を辿っているのであろうか？ この問題を検討するため作成したのが第8表である。

まず事業所（工場）数でみると、京都市は昭和45（1970）年の181から昭和48年の161へと20も減り、これを底として昭和50年代前半に多少の回復の兆しが見られ、さらに昭和50年代後半のハイテクおよびベンチャービジネスのブームのなかで昭和58年には226事業所となり、基準年の45事業所＝24.9%の増加となった。こうした事実の背景には、事業所の市域外流出（移転・新設）と市域内起業および新設の交錯がある。

ところが、京都府も況んや全国の事業所数は、京都市のように減少を全く経験せずに一貫して増加し、昭和45～58年の増加率は京都府が京都市の2倍、全国が3倍となっているのである。その結果、京都市の事業所数の構成比は、全国の1.24%から0.88%へ、京都府の63.3%から51.8%へと急減した。

従業者数の趨勢は事業所数とは多少違っている。京都市の従業者数は昭和45年から51年にかけて44.5%もの激減を記録し（この激減の基本的原因は次節で言及する京都市の先端技術産業における最大業種であるX線装置の従業者数の激減にある）、

第8表 1970～83年の全国・京都府・京都市における先端技術産業の推移～総括表
(単位: 1桁/人/百万円)

		1970	1973	1976	1980	1983
事業所数	全 国 実 数 指 数	14,604 100	17,671 121.0	19,115 130.9	21,008 143.9	25,758 176.4
	実 数 京都府 構成比① 指 数	286 1.96% 100	302 1.71% 105.6	292 1.53% 102.1	329 1.57% 115.0	436 1.69% 152.4
	実 数 京都市 構成比① 構成比② 指 数	181 1.24% 63.3% 100	161 0.91% 53.3% 89.0	170 0.89% 58.2% 93.9	171 0.81% 52.0% 94.5	226 0.88% 51.8% 124.9
	全 国 実 数 指 数	958,229 100	985,340 102.8	932,359 97.3	990,345 103.4	1,242,358 129.7
	実 数 京都府 構成比① 指 数	21,667 2.26% 100	19,028 1.93% 87.8	14,384 1.54% 66.4	17,477 1.76% 80.7	25,539 2.06% 117.9
	実 数 京都市 構成比① 構成比② 指 数	8,235 0.86% 38.0% 100	4,392 0.45% 23.1% 53.3	4,573 0.49% 31.8% 55.5	6,299 0.64% 36.0% 76.5	9,363 0.75% 36.7% 113.7
	全 国 実 数 指 数	5,502,814 100	7,642,542 138.9	10,792,148 196.1	17,358,012 315.4	26,240,111 476.8
	実 数 京都府 構成比① 指 数	139,916 2.54% 100	164,390 2.15% 117.5	205,684 1.91% 147.0	329,513 1.90% 235.5	691,938 2.64% 494.5
	実 数 京都市 構成比① 構成比② 指 数	53,216 0.97% 38.0% 100	36,412 0.48% 22.1% 68.4	58,639 0.54% 28.5% 110.2	117,243 0.68% 35.6% 220.3	198,392 0.76% 28.7% 372.8

備考) 1) 本表は、全事業所統計である。
 2) 先端技術産業の範囲は、後掲第9表による。
 3) 構成比は、① 対全国構成比率を、② 対京都府構成比率を示す。
 4) 京都府および京都市の従業者数・出荷額等には秘匿数字があり、多少、過小に表示されていることに注意が必要である。

資料) 後掲第9表より集計した。

この年を底にして再び増加基調となり昭和58年にはようやく基準年を13.7%上回った。この相対的に低い増加率でさえ、同じ期間に京都市工業の従業者数が21.1%の減少となっているのとは対照的である。

京都府の趨勢も京都市とはゞ同様であり、昭和58年に始めて基準年=昭和45年を17.9%上回ったに留まり、京都市に僅か4.2%高いに過ぎない。だが、これもまた、昭和45～58年に京都府工業の従業者数は12.4%の減となっているのとは対照的である。全国では昭和50年代半ばは第一次石油危機の下での減量経営の影響をうけ昭和48年から51年にかけて減少し、その後遺症は昭和55年迄残ったといわなければならない。しかし、昭和55～58年に約25万人も増加し、基準年を29.7%も上回っている。昭和45～58年における全国工業の従業者数も2.8%の減となっており、これまた注目すべき対照的な開差である。

出荷額でも京都市は、昭和45～48年に31.6%という大幅減を経験し、その後増勢に転じたがこの後遺症は回復できず、昭和58年に基準年の3.73倍に留まった。しかし、この倍率でさえ、京都市工業の2.64倍をはるかに上回っている。

京都府の出荷額は興味深いカーブを描いている。すなわち、京都府は乙訓地区にこの国の“ハイテク地区”を擁しているが故に京都市とは違って出荷額の減少というパニック的現象は随伴してはいないが、それでも昭和50年代前半では全国比で重大な立ち遅れを経験した。しかし、昭和50年代後半（1980年代前半）の3年間だけで2.1倍の急成長をした結果、昭和45～58年の期間の京都府の出荷額の伸びは4.95倍になり全国を僅かながら上回ったのである。京都府工業の3.18倍にも大差を付けている。⁴⁸⁾

全国の先端技術産業の出荷額は昭和45年から55年までは一貫して加速度をつけながら増加したが、昭和55～58年は京都府の伸びの1/4の51.2%増に留まり、結局、昭和45～58年の伸びは京都府を下回ったのである。しかし、前節で既に指摘したように、昭和50年代における先端技術産業の地域別工場立地動向から見て、京都府の先端技術産業の昭和60年代前半の全国平均を越える高い成長の実現は予断を許さない状況にあるといえる。

こうした中で、昭和45年以降、京都市は全国の工業総出荷額における占有率

を減らしているばかりでなく先端技術産業におけるそれも中間時点での大幅な落ち込みからはある程度回復してはいるが趨勢的に減らしている。しかも、前者の占有率よりも後者のそれの方が一層低い事実が止目される。すなわち、全国の工業総出荷額に占める京都市の占有率は、昭和45年=1.31%，昭和51年=1.11%，昭和58年=1.00%であり、先端技術産業のそれはそれぞれ0.97%→0.54%→0.76%である。

同時に、京都市工業総出荷額に占める先端技術産業の比率も全国に比べて低い。先の年次順で見ると、京都市では5.9%→3.6%→8.3%であるが、全国では8.0%→7.4%→11.0%となっている。しかし、ハイテク地区=乙訓を抱える京都府は、全国水準を越え、9.8%→7.6%→15.2%となっている。したがってまた、京都市とは反対に全国の工業総出荷額に占める京都府の占有率よりも先端技術産業におけるそれの方が高い。先の年次順に、前者は2.07%→1.87%→1.91%であるが、後者は2.54%→1.91%→2.64%となっている。換言すれば、京都市は京都府工業総出荷額の60～52%を占めながら先端技術産業では第8表に示されているように38～22%を占めるにすぎないのである。

かくして、京都市は産業構造の“ハイテク化”に大きく遅れをとっているといわなければならないであろう。このことは、同時に、後述する情報サービス業の後進性とともに、京都市の企業構造の特徴である圧倒的に高い比重を占める中小企業の先端技術への対応にも重大な遅れをもたらしている。他方で、これは、京都市の産業構造の“ハイテク化”や“情報化”に向けた産業基盤整備などのインフラストラクチャ投資の低位性や特に先端技術産業工場の市域外流出に示される都市経営における失政の結果でもある。⁴⁹⁾と思われる。

第3節 京都府・市における先端技術産業の個別業種の動向と問題点

昭和45～58年における全国・京都府・京都市の先端技術産業の個別業種の動向を分析するために作成したのが第9表であり、これは第8表の原表である。第9表では紙幅の都合で「産業小分類」の3桁分類を基礎としそのうち先端技術産業の典型的な4桁分類業種を内訳として、また4桁分類でしか存在しない

業種も表示した。

第9表によれば、基準年の昭和45年において京都市が全国出荷額の1.0%以上を占めている業種は、3551X線装置(46.9%)がほとんど全部を占めるといってよい355電子応用装置(6.25%)、356電気計測器(2.23%)、歯科用機器を中心とする373医療用機器(1.61%)である。なかでも、京都市の先端技術産業出荷額の47.7%をいわば在来型のX線装置で占めているのが注目される。こゝで特に注目すべきことは、京都市は、通信機器部門、電子計算機部門およびオプト部門を欠いているか著しく弱いことである。これは、今日に至るも変わらない特徴である。

昭和51年時点で京都市の先端技術産業について昭和45年との対比で指摘すべきことは、一方では、①X線装置出荷額の激減を反映して電子応用装置のそれが激減したこと②電気計測器の出荷額も激減したこと③医薬品、通信機器・同関連製品および光学レンズも対全国構成比を減らしていることであり、他方では、④電子・通信機器用部品の対全国構成比で1.0%の壁を越えたこと⑤医療用機器が10.8倍の急成長をして対全国構成比で5.44%という高水準に達したこと、である。

昭和58年における京都市の先端技術産業の特徴は、⑥X線装置の出荷額が既に大幅に回復していること⑦他方で、昭和45～58年に全国の電子計算機が9倍の3兆円台、その他の電子応用装置が98倍の3兆円台に乗せ、これら2業種を欠く京都市は電子応用装置出荷額の対全国構成比で1.32%になり昭和45年比で5%減となったこと⑧半導体素子が超急成長したこと（昭和45～58年に230倍）⑨医薬品・医療用機器の出荷額が昭和55～58年に停滞ないし微減していること⑩かくして京都市の先端技術産業はその出荷額の72%がX線装置と半導体素子の2業種で占められるほどに特化していること、である。

昭和58年における京都府の先端技術産業の京都市との際立った違いは、イ)テレビ・ラジオ受信機と電気音響機器を中心とした通信機器・同関連機器で対全国構成比3.80%を確保していることロ)VTR等が含まれるその他の電子応用装置が一定の地歩を築いていることハ)電気計測器についても同様であ

第9表 1970~83年の全国・京都府・京都市における先端技術産業の推移~細目表 ① 1970~80:全事業所統計

(単位: 1社/人/百万円)

		1	9	7	0	1	9	7	3	1	9	7	6	1	9	8	0								
事業所数		従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等																
266 医薬品		1,295	95,332	333,004	1,301	95,636	1,233,278	1,281	93,907	1,850,568	1,184	93,876	2,883,794	1,184	93,876	2,883,794	1,184	93,876	2,883,794						
京都府		38	1,614	11,723	37	1,284	15,314	31	1,198	16,874	30	1,503	37,363	18,873	18,873	37,363	18,873	18,873	37,363						
京都市		28	1,089	9,071	25	711	11,348	20	807	13,280	19	873	18,873	18,873	18,873	18,873	18,873	18,873	18,873						
3468産業用ロボット		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	1,055	10,438	27	453	10,438	27	453					
354 通信機器・開閉機器		3,261	344,552	2,413,427	4,981	360,195	3,298,521	5,873	355,744	4,591,854	5,655	335,564	6,222,516	5,655	335,564	6,222,516	5,655	335,564	6,222,516						
京都府		38	4,385	52,183	31	3,831	54,256	37	1,438	25,529	40	1,820	58,687	123	1,875	58,687	123	1,875	58,687	123	1,875				
京都市		20	491	3,478	17	205	2,382	14	269	6,051	10	123	1,875	123	1,875	1,875	123	1,875	1,875	1,875	1,875				
3541有線通信機器		63	69,387	373,389	197	66,083	499,327	218	49,332	512,552	209	45,452	783,768	209	45,452	783,768	209	45,452	783,768	209	45,452	783,768			
京都府		3	63	126	2	x	x	2	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x			
京都市		1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x			
3542無線通信機器		60	24,627	148,123	128	32,555	286,341	302	41,287	423,325	146	27,918	499,851	146	27,918	499,851	146	27,918	499,851	146	27,918	499,851			
京都府		6	33	29	3	15	45	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x			
京都市		3	19	26	3	15	45	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x			
3543通信機器・開閉機器		27	4,288	13,618	48	3,394	24,222	66	6,235	56,972	52	4,419	51,541	52	4,419	51,541	52	4,419	51,541	52	4,419	51,541			
京都府		-	-	-	-	-	-	2	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x			
京都市		-	-	-	-	-	-	2	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x	1	x	x			
355 电子応用装置		812	70,943	430,791	1,227	78,569	678,416	1,342	83,846	1,005,794	1,894	122,608	2,760,554	1,894	122,608	2,760,554	1,894	122,608	2,760,554	1,894	122,608	2,760,554			
京都府		23	4,060	27,305	27	5,583	23	566	3,381	4,41	3,695	73,645	41	3,695	73,645	41	3,695	73,645	41	3,695	73,645	41	3,695	73,645	
京都市		22	3,886	26,928	15	700	3,736	12	433	2,972	25	3,237	73,623	25	3,237	73,623	25	3,237	73,623	25	3,237	73,623	25	3,237	73,623
3551IX線装置		107	8,473	54,142	147	5,553	46,174	138	7,259	30,350	184	8,385	191,805	184	8,385	191,805	184	8,385	191,805	184	8,385	191,805			
京都府		10	3,504	25,373	14	734	3,737	13	428	2,351	18	3,248	73,678	18	3,248	73,678	18	3,248	73,678	18	3,248	73,678	18	3,248	73,678
京都市		9	3,459	25,378	10	615	3,281	8	411	2,795	12	3,156	72,476	12	3,156	72,476	12	3,156	72,476	12	3,156	72,476	12	3,156	72,476
3552電子計算機		53	913	344,002	733	57,701	543,237	761	58,654	761,584	63	60,523	1,587,785	63	60,523	1,587,785	63	60,523	1,587,785	63	60,523	1,587,785			
京都府		11	319	915	5	63	142	4	28	1	x	4	28	10	201	1,368	28	1,368	1,368	28	1,368	1,368			
京都市		8	213	706	2	11	28	1	x	x	4	10	201	1,368	28	1,368	1,368	28	1,368	1,368	28	1,368	1,368		
3553その他の電子応用装置		226	8,551	32,646	347	15,303	89,004	443	17,933	153,959	790	44,701	900,963	790	44,701	900,963	790	44,701	900,963	790	44,701	900,963			
京都府		7	237	1,011	8	130	654	6	130	988	9	22	3,059	9	22	3,059	9	22	3,059	9	22	3,059	9	22	3,059
京都市		5	174	844	5	74	447	4	447	988	9	177	3,059	9	177	3,059	9	177	3,059	9	177	3,059	9	177	3,059

356 電気計測器	**	全国	1,106	47,754	229,404	1,274	47,389	292,488	1,316	42,928	348,852	1,379	42,487	527,130
		京都市	44	1,070	5,984	47	1,274	12,155	39	507	3,035	34	570	4,853
		京都市	36	850	5,109	33	551	2,855	30	193	980	25	187	1,330
電子機器用・通信機器用	357 郵便機器用	全国	6,014	341,637	1,270,355	6,504	339,041	1,775,388	6,682	238,528	2,424,105	7,895	324,417	4,057,925
電子機器用・通信機器用	357 郵便機器用	京都市	82	9,488	40,982	106	72,943	10,301	100	9,349	86,133	94	8,823	104,048
電子機器用・通信機器用	357 郵便機器用	京都市	29	1,488	7,424	29	1,440	11,500	35	1,798	26,551	30	698	8,151
3572半導体素子	全国	56	44,803	190,717	77	53,102	384,087	87	42,326	500,283	163	30,268	438,479	
3572半導体素子	京都市	4	2,956	15,734	6	2,868	31,528	3	2,367	30,027	3	1,480	35,447	
3572半導体素子	京都市	3	57	258	2	x	x	1	x	x	2	x	x	
3573集積回路	全国	7	4,089	11,214	14	11,573	62,972	29	16,723	151,614	81	42,806	982,288	
3573集積回路	京都市	3	131	636	3	91	551	2	x	x	4	2,457	31,046	
3573集積回路	京都市	2	x	x	2	x	x	1	x	x	1	x	x	
その他	3578電子・通信機器用	全国	5,324	259,890	879,840	6,373	247,717	1,123,208	6,504	206,864	1,469,348	7,555	227,747	2,244,004
その他	3578電子・通信機器用	京都市	65	5,488	20,387	94	7,431	37,854	94	6,982	58,106	87	4,886	67,055
その他	3578電子・通信機器用	京都市	21	1,020	4,348	24	1,440	11,500	33	1,738	26,551	27	698	8,151
3851航空機	全国	8	16,881	68,375	7	15,829	116,582	8	14,059	164,207	7	6,508	105,384	
3851航空機	京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3851航空機	京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3852衛生機器用	全国	27	3,840	17,831	47	4,717	42,141	43	5,387	65,741	50	4,107	77,088	
3852衛生機器用	京都市	-	-	-	1	x	x	-	-	-	3	68	4,177	
3852衛生機器用	京都市	-	-	-	1	x	x	-	-	-	2	x	x	
その他	3855機械装置用	全国	59	5,733	17,224	96	4,532	21,619	95	6,279	47,054	134	8,885	104,204
その他	3855機械装置用	京都市	5	41	114	5	88	273	5	184	385	6	136	1,056
その他	3855機械装置用	京都市	5	41	114	4	97	271	4	99	476	5	132	1,045
3855機械装置用	373 医療用機器	全国	1,087	14,523	47,353	1,128	16,380	30,158	1,358	19,951	151,545	1,541	25,497	313,030
3855機械装置用	373 医療用機器	京都市	40	316	837	35	4,501	4,716	47	1,071	9,007	66	1,184	13,542
3855機械装置用	373 医療用機器	京都市	32	257	764	27	631	4,123	34	332	8,246	44	1,007	12,289
光学機器用	全国	925	17,044	44,350	1,106	21,362	103,945	1,131	20,750	142,428	1,295	25,249	265,348	
光学機器用	京都市	11	143	428	13	101	355	10	50	154	12	51	286	
光学機器用	京都市	9	123	328	10	67	199	8	36	93	9	42	250	

第9表 1970~83年の全国・京都府・京都市における先端技術産業の推移~細目表 ② 1981~83: 全・4人以上事業所統計
(単位: 1桁/人/百万円)

		1	9	8	3	1	9	8	1*	9	8	2*	1	9	8	3*	
事業所数		従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数										
296 医業品		99,626	3,644,816	1,123	96,270	3,129,390	1,150	99,831	3,403,963	1,170	99,322	3,642,986	1,170	98,686	3,482,986	1,170	
京都市		34	2,184	49,750	27	1,555	48,045	26	48,243	1,702	26	1,888	48,582	14	1,041	18,237	14
京都市		22	1,089	19,494	13	824	21,274	13	700	19,695	14	1,041	18,237				
3493 売用ロボット		455	7,003	119,911	129	2,153	27,129	185	4,328	74,134	311	6,683	117,973	118	1,335	117,973	118
京都市		14	135	1,429	2	x	x	6	53	460	7	95	1,186				
京都市		8	94	1,228	1	x	x	3	31	271	4	95	1,186				
354 通信機器・開閉装置		6,484	367,930	7,378,309	5,681	360,188	7,182,613	5,617	360,430	7,348,787	5,733	366,261	7,388,785	54	5,230	280,519	479
京都市		64	5,255	280,584	45	4,089	220,356	42	1,963	126,438	18	1,440	7,734				
3541 有線通信機器		252	54,609	1,250,211	210	47,081	925,821	237	49,870	1,065,509	252	54,809	1,250,211	2,948	2,948	2,948	2,948
京都市		5	188	2,848	4	186	2,616	2	x	x	5	205	2,948				
京都市		4	2,727	3	162	2,197	1	x	x	4	188	2,748					
3542 無線通信機器		183	31,085	753,485	181	28,410	589,577	180	29,865	681,623	183	31,085	753,485				
京都市		2	x	x	x	-	-	-	-	-	1	x	x				
3543 その他の通信機器・開閉装置		67	5,585	92,591	64	6,296	85,673	67	5,733	88,251	67	5,565	92,591				
京都市		8	149	2,359	4	133	1,723	5	138	1,843	8	149	2,353				
京都市		3	100	2,086	2	x	x	2	x	x	3	100	2,086				
355 電子応用装置		3,570	210,186	6,483,886	2,101	152,060	3,925,344	2,400	170,956	4,755,432	2,984	208,875	6,478,975				
京都市		73	4,810	121,962	37	4,379	98,781	44	4,302	99,059	64	4,488	118,224				
京都市		41	3,252	85,617	23	3,117	73,713	22	3,155	78,189	30	3,232	85,325				
3551 電子計算機		211	9,286	227,687	143	8,486	183,148	139	8,753	218,405	143	9,150	227,555				
京都市		22	3,138	44,456	15	3,086	73,854	15	3,135	78,110	17	3,131	84,435				
京都市		16	3,031	83,486	12	3,002	72,609	12	3,054	77,041	12	3,025	83,467				
3552 電子計算機・開閉装置		1,667	101,115	3,067,172	951	68,080	1,729,027	1,112	78,955	2,138,946	1,421	100,592	3,063,907				
京都市		13	299	3,840	12	209	2,474	12	223	2,595	17	x	x				
京都市		7	87	1,110	7	58	663	5	45	587	7	87	1,110				
3553 その他の電子応用装置		1,702	99,785	3,189,017	1,007	75,484	2,009,163	1,149	85,150	2,388,051	1,420	99,163	3,185,014				
京都市		38	1,373	33,886	10	1,084	13,452	17	944	18,354	30	1,337	33,789				
京都市		18	134	1,021	4	57	438	5	56	571	11	120	346				

356 乾燥機器	**	全国	1,528	41,866	636,311	1,094	40,428	554,041	1,053	39,382	606,265	1,109	40,821	630,716
		京都市	42	780	8,339	22	571	5,417	25	717	8,168	14	513	5,419
		京都市	25	182	1,826	15	188	2,218	15	327	5,061	12	166	1,750
電子機器用・	全国	9,173	440,617	6,860,873	6,394	374,098	5,059,033	6,739	305,305	5,501,040	7,425	436,589	6,841,400	
357 電子機器用・	全国	110	11,042	214,546	89	9,744	163,521	92	10,371	154,136	92	5,277	86,230	
部品	京都市	33	3,071	68,610	29	2,417	57,295	25	2,632	48,132	31	3,054	68,420	
357 半導体素子	全国	234	41,461	627,187	162	34,569	549,305	238	38,151	556,184	234	41,461	627,167	
3572 半導体素子	京都市	12	2,632	62,327	8	1,830	49,972	9	2,175	44,448	11	x	x	
	京都市	6	2,206	59,320	5	1,738	49,913	4	1,971	40,346	6	2,706	59,020	
3573 集積回路	全国	147	83,514	2,183,339	85	58,479	1,288,633	160	72,028	1,672,474	147	83,514	2,163,339	
	京都市	5	3,071	55,178	5	2,327	42,089	5	2,953	38,502	4	x	x	
	京都市	2	x	x	3	128	2,067	2	x	1	1	x	x	
その他の	全国	8,728	288,761	3,542,724	6,715	257,566	749,747	6,345	252,121	2,855,405	6,380	284,833	3,553,445	
3578 その他の通電・	全国	91	5,319	96,541	76	4,987	71,450	75	4,882	73,053	75	5,277	96,230	
機器用部品	京都市	31	865	5,390	21	501	5,255	19	661	7,786	24	848	9,400	
3651 乾燥機	全国	10	10,029	188,641	7	9,912	151,334	9	10,336	198,184	10	10,023	188,641	
	京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3652 乾燥機	全国	41	5,344	123,482	39	4,232	77,685	31	5,425	112,900	32	5,327	123,426	
	京都市	1	x	x	2	x	x	1	x	1	1	x	x	
3653 乾燥機	全国	133	7,803	146,288	98	8,195	94,597	82	7,665	137,878	90	7,711	145,845	
	京都市	10	1,172	1,521	6	1,139	1,220	5	142	1,111	7	164	1,488	
3654 乾燥機	全国	8	162	1,471	6	139	1,220	5	142	1,111	6	156	1,443	
3655 乾燥機	**	全国	1,746	27,495	362,156	972	26,255	456,686	968	25,883	379,334	993	25,977	352,284
3656 乾燥機	京都市	75	1,110	13,426	49	1,154	14,463	46	1,114	13,245	46	1,054	13,210	
3657 乾燥機	京都市	52	965	11,987	32	1,385	12,293	32	948	11,785	35	923	11,360	
3751 電機器用・	全国	1,386	24,463	285,192	861	25,371	272,990	789	23,498	119,095	801	23,296	291,426	
3752 電機器用・ア	京都市	7	41	271	3	21	x	4	37	238	3	35	259	
	京都市	6	39	288	2	x	3	3	32	228	3	35	259	

備考) ① 京都市の数字はとくに從業者数・出荷額等の産業細目分類4桁を3桁へ足しむれに表示されている。
 ② 精度数字はxで示し、ゼロ数字は一で示されている。
 ③ 4人以上事業所統計、** 電気計測器は工業計測器が含まれる。
 ④ 機器および3732機器用機器を合計したものである。

資料) 通産省「工業統計表(産業編)」各年版；京都市統計課「京都市の工業」各年版。

ること　ニ) 半導体素子とともに集積回路、その他の電子・通信機器用部品も全国比でかなりの比重を占め、それらを一括する電子・通信機器用部品の出荷額は対全国比で3.13%に達すること等である。

昭和60年代の今日、京都市の産業構造の“ハイテク化”への道はなお極めて険しいといわなければならない。日本経済新聞社の全国主要100都市ハイテク(高度先端技術)度調査(A～Eの5段階評価)によれば、京都市は、産業集積=D、研究機能=C、開発利用=D、都市条件=Bという評価がつけられ、総合順位は政令指定10都市(東京都区部を除く)のなかで最下位でもある50)73位である。

しかも、京都市南部を含む京都府南部地域を中心としてベンチャービジネス⁵¹⁾がかなり盛んに展開されているが、京都市が時宜を誤らずにインフラストラクチャの整備を含む立地誘導を進めなければまた京都市内のこれらの企業も市域外に流出していく可能性が少なくないのである。

- 45) 科学技術庁『科学技術白書』昭和60年版；通産省工業技術院監修『'86年版日本の工業技術』日刊工業新聞社、昭和61年；国土庁計画・調整局編『(四全総長期展望作業中間とりまとめ)日本 21世紀への展望』昭和59年；田辺俊彦『図説 日本の産業(昭和58年版)』財経詳報社、昭和58年；『岩波現代産業情報'86』岩波書店、1986年；日刊工業新聞社特別取材班『日本のハイテク産業最前線』日刊工業新聞社、昭和61年、などを参照。
- 46) 「テクノポリス法」をめぐっては、さしあたり次の文献を参照、有賀雄一郎「高度技術工業集積地域開発促進法について—テクノポリス法—」『地方自治』No. 428、昭和58年7月；本間義人「『地方』を見失ったテクノポリスの運命」『経済往来』昭和59年3月。
- 47) 近畿地域技術振興会議・大阪通産局『近畿地域技術振興計画』昭和58年9月；世界を考える京都座会／「テクノポリスと国土創生研究」分科会『関西コリドールプラン』P H P 研究所、昭和59年10月；(財)機械振興協会経済研究所『高度情報化社会における地方産業の動向と展開に関する調査研究』昭和60年2月；同『先端技術産業の地域展開』昭和60年5月；『岩波現代産業情報'86』、を参照。
- 48) 京都府工業の長期的趨勢については、拙稿「京都府・市工業構造の時系列比較統計分析」『人文科学研究所紀要(立命館大学)』第38号、1984年12月；同「昭和50年代における京都工業の構造変化」、立命館大学人文科学研究所／京都地域研究会『京都地域研究』Vol. 1、1986年3月、を参照。
- 49) 京都近代工業振興研究会『研究報告書』昭和57年3月；京都市経済局『先端産

業の育成・立地に関する調査』昭和58年3月；京都府商工部『中小企業の技術高度化のあり方——先端技術への対応を中心として』昭和58年3月；京都府立中小企業総合指導所『京都府下における研究開発型企業の経営実態調査報告書』昭和59年3月；京都産業情報センター「京都企業のハイテクに関する意識調査の結果」『Joho』No.68, 昭和59年8月, を参照。

- 50) 『日本経済新聞』昭和61年1月4日, を参照。
- 51) 日本経済新聞社『日経会社情報／臨時増刊・ベンチャービジネス版』1984年版；竹内令『京都ベンチャーズ』ジャテック出版, 1985年；京都府中小企業指導所『ベンチャー・ビジネス業界構造診断報告書』昭和61年3月；「新・ベンチャー〈企業家群像〉」1～52, 『京都新聞』日曜特集（昭和59年5月12日～昭和60年9月29日）, を参照。

第5章 京都市商業の構造的停滞

第1節 京都市商業の一般的特徴

今日, 京都市の商業は, 工業における繊維, 就中, 和装産業に優るとも劣らない危機的状況に直面している。昭和60年の京都市年間商品販売額（昭和59年5月1日～昭和60年4月31日, 但し飲食店は含まれていない）が商業統計調査が始まつて以来始めて前回（昭和57年）比で減少（1.5%）を記録したからである。後述するように, 昭和60年に年間商品販売額が前回比で減少を記録したのは政令指定11都市のなかで北九州市の0.5%⁵²⁾のみである。まさに, 京都市商業は11都市中最悪の事態に陥つたのである。

こうした事態は, 昭和57～60年の間に突然起つたのでは決してない。すなわち, 昭和48年の第一次石油危機を決定的な契機にこの国の高度経済成長が終焉し, さらに昭和54年に第二次石油危機を経験し, その度に深刻な世界同時不況を経過しているなかで進行してきたのである。特に第二次石油危機を契機とした京都市経済の実質経済成長の半ば停止状態と正の相関にある事態であり, その最も重要な構成部分である。

第10表 京都市商業の商店数・従業者数・年間商品販売額等の推移

(昭和47年=100)

	商 店 数			従 業 者 数			年間商品販売額			1商店当たりの従業者数	1商店当たりの年間商品販売額	従業者1人当たりの年間商品販売額
	実 数	対前回増減率	指 数	実 数	対前回増減率	指 数	実 数	対前回増減率	指 数			
昭和47	29,436	2.1%	100.0	155,548	6.0%	100.0	2,273,809	27.2%	100.0	5.3	7,725	1,462
49	28,769	▲2.3%	97.7	155,325	▲0.1%	99.9	3,332,958	46.6%	146.6	4.0	11,585	2,890
51	29,828	3.7%	101.3	159,561	2.7%	102.6	4,110,037	23.3%	180.8	5.3	13,779	2,576
54	30,406	1.9%	103.3	162,734	2.0%	104.6	4,825,724	17.4%	212.2	5.4	15,871	2,965
57	33,769	11.1%	114.7	183,382	12.7%	117.9	6,310,333	30.8%	277.5	5.4	18,687	3,441
60	31,452	▲6.9%	106.8	176,363	▲3.8%	113.4	6,217,836	▲1.5%	273.5	5.6	19,769	3,526

備考) ① 本表は、飲食店を含まない（昭和60年に調査を実施せず）。

② 昭和47年に対する前回とは昭和45年である。

③ 原表の明白な誤り（昭和49年の従業者数欄）は、当該年資料にて訂正した。

資料) 京都市総務局統計課『京都市の商業』昭和60年版。

第10表は、この国の経済が不安定成長期に移行する直前の昭和47年から60年までの京都市商業の総括表である。

この期間を通して京都市商業は、商店数で2,016店（6.8%）の増加、従業者数で2万815人（13.4%）の増加、年間商品販売額で3兆9,440億円（173.5%）の増加となっている。だが、この増加率は、6大都市のなかで、商店数と年間商品販売額で最下位、従業者数で第5位である。

同時に、この期間中に京都市商業は商店数並びに従業者数において前回比で二度に亘る減少を経験している。最初は第1次石油危機を跨ぐ昭和47～49年である。しかし、この時は「狂乱物価」の影響の下で年間商品販売額は46.6%の増加となっている。二度目が今回である。今回は、商店数=2,317（6.9%）の減、従業者数=7,019人（3.8%）の減、そして年間商品販売額=924億97百万円（1.5%）の減となり、3指標とも前回と比較して極めて深刻な事態となった。

かゝる事実は、京都市の生産市民所得（「経済活動別市内総生産」）のうち卸売・小売業が対前年度増加率（名目値）で昭和57年度=0.1%の増加、昭和58年度=4.6%の減少（昭和59年度は本稿執筆時点で未発表）になっていることまさに正の相関をなしている。また、昭和57年度～60年度の商業統計調査対象期間との関係でこの国の（名目）経済成長率を重畠させてみると、昭和56年度～59年

度の3年間は16.7%（年率5.2%）⁵⁴⁾となっている。さらに、京都市を除くその他の政令指定10都市商業の年間商品販売額は、北九州市以外は2.6～12.9%の増加となっているのである。したがって、この間における京都市商業の年間商品販売額のマイナス成長は、いわば国民経済的理由（京都市にとっての外生的要因）からというよりはむしろ京都市経済固有の内生的要因から生じていると見なさなければならないであろう。

このことを多少とも傍証するために、現在時点での京都市商業と全国商業（飲食店を含まず）との対比が可能な昭和47～57年の3指標統計を取り上げてみたいと考える。

昭和47～57年における卸小売商業の3指標の増加率を見ると、京都市は商店数=14.7%，従業者数=17.7%，年間商品販売額=177.5%である。全国は、それぞれ、22.4%，28.3%，264.6%である。京都市商業は、いずれの指標も、全国の平均増加率に大きく格差をつけられているが、なかでも重大なのは年間商品販売額の増加率の格差である。すなわち、この間の京都市商業の年間商品販売額の増加年率は10.7%であり、全国商業の増加年率は13.8%である。京都市は全国に総増加率で87.1%，年率にして3.1ポイントという大差をつけられていることになる。

そのうえに、その後（昭和57～60年）のマイナス成長が加わるのである。そこで、昭和57～60年における京都市商業で特徴的なことを指摘しておこう。

第1に、商店数の減少が従来の趨勢とは違って従業者1～9人の零細・小規模店で極めて著しく、減少総数の2,317店に対して101.6%に相当する2,354店（減少率7.7%）に達したことである。同時に、従業者10～29人の中規模店が60店=2.4%増加し、商店の中規模化が進んでいる。

第2に、同様のこととは従業者数の規模別構成比でも妥当する。従業者数は全体として3.8%の減少にも拘らず、10～29人規模店だけは610人=1.6%と僅かながらも増加しているのである。

第3に、他方で、年間商品販売額では従業者20～29人と30～49人の1ランク上にシフトした店舗規模層のみが増加させ、特に30～49人規模店が商店数・從

業者数の減少にも拘らず販売額を14.9%も増加させたのである。

第2節 京都市商業の主要業種の動向と問題点

本節では、京都市商業の全体的な構造的停滯状況の実態はどのようなものであるのを主要業種の動向の分析を通じて明らかにしたい、と思う。そのためには作成したのが第11～1-3表である。

（1）卸売業と小売業の構成比

京都市商業の構成を年間商品販売額で見ると、昭和47年には卸売業=77.3%，小売業=22.7%（飲食店を含めると、卸売業=74.6%，小売業=21.9%，飲食店=3.5%）であり、昭和60年には卸売業=75.5%，小売業=24.5%となっている。したがって、この期間中に両者の構成比にそれほど大きな変動は起こっておらず、卸小売商業のなかでは大体、卸売業が3/4、小売業が1/4の構成比で推移してきたと見てよいであろう。

そして、「産業小分類」基準で、卸売業で最大の位置を占めているのが繊維品であり、小売業では飲食料品である。しかし、特に年間商品販売額で見れば、単独業種として繊維品の圧倒的地位は昭和58年でさえなお揺らいでいない。

そこで、昭和47～60年の京都市商業の推移を卸売業と小売業に分けて分析してみよう。

（2）卸売業の動向と問題点

卸売業のなかでまず特筆すべきことは、繊維品の圧倒的な比重である。そして、繊維と衣服・身の回り品を合計するとそれは一層際立っている。

昭和47～60年に、卸売業は、商店数で41.1%の増、従業者数で16.5%の増、年間商品販売額で167.0%の増で推移した。そして、問題なのは昭和57～60年における商店数、従業者数のみならず、年間商品販売額もの減少である。すなわち、商店数の4.2%減、従業者数の4.5%減、年間商品販売額の3.3%減である。

第11表～1 京都市商業の業種別商店数の推移

	昭和47年		昭和51年		昭和54年		昭和57年		昭和60年	
	実数	指數								
卸売業*	5,413	100.0	5,934	109.6	6,178	114.1	7,975	147.3	7,637	141.1
織維構成品	1,336	100.0	1,421	106.4	1,233	92.3	1,840	137.3	1,757	131.5
衣服・身の回り品	24.7%	—	23.9%	—	20.0%	—	23.1%	—	23.0%	—
構成比	911	100.0	885	97.1	1,081	118.7	1,148	126.0	1,046	114.8
衣服・身の回り品	16.8%	—	14.9%	—	17.5%	—	14.4%	—	13.7%	—
農産物・水産物	501	100.0	496	99.0	525	104.8	611	122.0	594	118.6
食料・飲料	626	100.0	688	109.9	738	117.9	829	132.4	815	130.2
医薬品・化粧品	96	100.0	126	131.3	140	145.8	211	219.8	213	221.9
化学生産品	189	100.0	211	111.6	219	115.9	273	144.4	284	150.3
鉱物・金属材料	94	100.0	99	105.3	122	129.8	167	177.7	161	171.3
機械器具	420	100.0	559	133.1	568	135.2	907	216.0	911	216.9
建築材料	440	100.0	503	114.3	514	116.8	690	156.8	631	143.4
家具・建具・什器	213	100.0	292	137.1	355	166.7	409	192.0	409	192.0
小売業**	24,023	100.0	23,894	99.5	24,228	100.9	25,794	107.4	23,815	99.1
各種商品	10	100.0	27	270.0	37	370.0	33	330.0	33	330.0
織物・衣服・身の回り品	3,581	100.0	3,661	102.2	3,763	105.1	4,199	117.3	3,903	109.0
飲食料品	10,822	100.0	10,498	97.0	10,404	96.1	10,480	96.8	9,599	88.7
自動車・自転車	721	100.0	744	103.2	784	108.7	985	136.6	924	128.2
家具・建具・什器	2,534	100.0	2,574	101.6	2,572	101.5	2,883	113.8	2,592	102.3
その他	6,355	100.0	6,390	100.6	6,668	104.9	7,214	113.5	6,764	106.4
飲食店***	9,344	100.0	11,233	120.2	13,267	142.0	15,073	161.3	—	—
一般飲食店	7,127	100.0	8,439	118.4	9,702	136.1	10,266	144.0	—	—

(第11表に共通) 備考 ① * 卸売業の「産業小分類」業種欄には全業種は表示していない。** 小売業は飲食店を除く。*** 飲食店はバー、酒場等を含み、一般飲食店はそれを含まない。② 構成比は昭光業内部でのそれを示す。

資料) 京都市統務局統計課「京都市の商業」各年版。

第11表～2 京都市商業の業種別従業者数の推移

	昭和47年			昭和51年			昭和54年			昭和57年			昭和60年		
	実数	指數	実数	指數	実数	指數	実数								
卸売業*	70,488	100.0	73,793	104.7	73,997	104.9	86,007	122.0	82,099	116.5					
織構成品比	23,247	100.0	25,149	108.2	18,852	81.1	23,327	100.3	20,479	88.1					
衣服・身の回り品構成品比	33.0%	—	34.1%	—	25.5%	—	27.1%	—	24.9%	—					
農畜産物・水産物	4,718	100.0	5,209	110.4	5,612	118.9	6,612	140.1	6,443	136.6					
食料・飲料	6,249	100.0	6,905	110.5	7,363	117.8	8,941	143.1	8,862	141.8					
医薬品・化粧品	2,960	100.0	2,665	90.0	2,853	96.4	3,421	115.6	3,888	131.4					
化粧品	1,544	100.0	1,664	107.8	1,667	108.0	1,834	118.8	1,829	118.5					
機械器具	1,000	100.0	1,112	111.2	2,062	206.2	1,669	166.9	1,661	166.1					
建築材	6,577	100.0	6,893	104.8	7,493	113.9	11,543	175.5	12,221	185.8					
家具・建具・什器	2,932	100.0	3,173	108.2	3,038	103.6	4,650	158.6	3,823	130.4					
小売業**	85,060	100.0	85,768	100.8	88,737	104.3	97,375	114.5	94,264	110.8					
各種商品	5,504	100.0	7,471	135.7	8,549	155.3	7,521	136.6	7,275	132.2					
織物・衣服・身の回り品	11,539	100.0	11,533	100.5	11,640	100.9	13,701	118.7	12,826	111.2					
飲料品	30,891	100.0	30,646	99.2	31,972	103.5	35,092	113.6	34,404	111.4					
自動車・自転車	5,876	100.0	5,572	94.8	4,980	84.8	5,260	89.5	5,236	89.1					
家具・建具・什器その他	9,623	100.0	9,472	98.4	9,293	96.6	10,139	105.4	9,134	94.9					
飲食店***	39,300	100.0	42,667	108.6	—	—	—	—	—	—					
一般飲食店	29,547	100.0	33,173	112.3	36,892	124.9	41,278	139.7	—	—					

第11表～3 京都市商業の業種別年間商品販売額の推移

(単位/百万円)

	昭和47年			昭和51年			昭和54年			昭和57年			昭和60年		
	実数	指數	実数	指數	実数	指數	実数								
卸売業*	1,758,315	100.0	3,198,881	181.9	3,693,689	210.1	4,853,185	276.0	4,694,218	267.0					
織維構成比	832,216	100.0	1,442,754	173.4	1,291,616	155.2	1,628,265	195.7	1,318,525	158.4					
衣服・身の回り品構成比	47.3%	—	45.1%	—	35.0%	—	33.6%	—	28.1%	—					
農畜産物・水産物	164,426	100.0	365,470	222.3	451,596	274.6	592,778	360.5	595,387	362.1					
食料・飲料	128,074	100.0	301,577	235.5	311,289	243.1	506,414	395.4	516,706	403.4					
医薬品・化粧品	41,360	100.0	74,790	180.8	98,178	237.4	160,744	388.6	202,756	490.2					
化粧品	27,950	100.0	58,951	210.9	68,011	243.3	91,552	327.6	106,286	380.3					
金屬材料	20,442	100.0	41,895	204.9	77,816	380.7	134,128	656.1	128,258	627.4					
機械器具	118,532	100.0	184,219	155.4	285,601	210.9	597,678	504.2	658,741	555.7					
建築材料	49,375	100.0	88,893	180.0	104,907	212.5	171,935	348.2	171,489	347.3					
家具・建具・什器	24,002	100.0	57,642	240.2	85,069	354.4	107,914	449.6	113,350	472.3					
小売業**	515,494	100.0	911,156	176.8	1,132,036	219.6	1,457,149	282.7	1,523,617	295.6					
各種商品	84,550	100.0	187,247	221.5	245,362	290.2	266,907	315.7	287,645	340.2					
織物・衣服	64,181	100.0	110,905	172.8	123,695	192.7	187,353	291.9	192,010	299.2					
食料品	141,531	100.0	252,012	178.1	325,789	230.2	431,180	304.7	455,708	322.0					
自動車・自転車	55,003	100.0	83,121	151.5	90,893	165.3	99,920	181.7	121,769	221.4					
家具・建具・什器	60,338	100.0	93,232	154.5	108,626	180.0	136,898	226.9	138,069	228.8					
その他	109,890	100.0	184,640	168.0	237,671	216.3	334,891	304.8	328,416	298.9					
飲食店***	82,831	100.0	163,066	196.9	—	—	—	—	321.5	—					
一般飲食店	62,205	100.0	119,019	191.3	157,870	253.8	199,981	321.5	—	—					

他方で、京都市と全国の卸売業の昭和47～57年のそれぞれの増加率を対置してみると、商店数=47.3%対64.7%，従業者数=22.0%対35.8%，年間商品販売額=176.0%対273.2%であり、京都市卸売業は全国にかなり大きく水を開けられていることがわかる。その最大の原因は、既に示唆したように、京都市卸売業で最大の比重を占める繊維品、就中、繊維品の約8割を占める室町繊維問屋に代表されるこの国有数の和装繊維関係の卸売業の低迷である。⁵⁵⁾

繊維品卸売業は、昭和47～60年において店舗数で31.5%の増、従業者数で11.9%の減、年間商品販売額で58.4%の増で推移し、京都市卸売業の平均趨勢にいずれの指標も大きく遅れをとっている。特に年間商品販売額増加率の遅れは深刻である。というよりは、むしろ卸売業で圧倒的比重を占める繊維品卸売業の低迷こそは、京都市卸売業全体の成長率の全国水準へのキャッチアップの足を引っ張りそれを不可能にしていると言う方が正鶴を射ている、と思われる。

その結果、特に京都市卸売業の年間商品販売額に占める繊維品の構成比は、第11表～3に明示しているように、昭和47年の47.3%から45.1%→35.0%→33.6%と一貫して下がり続け、昭和60年には遂に30%の大台をも割って28.1%にまで低落した。

しかも、昭和57～60年の卸売業全体の年間商品販売額の減少（1,590億円）の決定的原因は繊維品の減少（3,097億円）にある。それは、繊維品とともに京都市卸売業のなかで比較的高い比重をもつ衣服・身の回り品卸売業の年間商品販売額の昭和54年以来の販売額の減少（昭和54～60年に1,736億円=24.5%の減）とともに、機械器具等爾余の卸売業種の比較的高い成長を相殺し、昭和57～60年のように卸売業全体がマイナスに陥るほどの原因をつくり出しているのである。

昭和57～60年における京都市卸売業の年間商品販売額の1,590億円=3.3%の減少はまさにもっぱら繊維品卸売業と身の回り品卸売業の低迷に起因し、かくして京都市商業全体のマイナス成長の決定的原因となったのである。

繊維品卸売業と身の回り品卸売業のこうした低迷は一過的=循環的性格のものではない構造的な性格をもつものである。まさに、両卸売業の事態は京都市工業における繊維工業の衰退傾向および衣服・その他繊維製品の構造不況と重

⁵⁶⁾
畳するのである。

繊維品卸売業と身の回り品卸売業以外の京都市卸売業の主要業種は、機械器具、農畜産物・水産物および食料・飲料の3卸売業である。

このなかで最も注目されるのは、京都府南部で成長著しい電気機械を筆頭とする機械金属工業ないし都市＝金属加工型工業類型と対応する機械器具卸売業の発展である。昭和47～60年に機械器具卸売業は、商店数で2.2倍、従業者数で約1.9倍、年間商品販売額で5.6倍と極めて順調な成長を遂げた。その結果、年間商品販売額で機械器具が卸売業全体で占める構成比は、昭和47年の6.7%＝1,159億円（卸売業界第5位）から昭和60年には14.0%＝6,587億円（同、第2位）と2倍以上となった。

農畜産物・水産物卸売業および食料・飲料卸売業の推移は、家計消費の中での安定的な食料費支出を反映している。

（3）小売業の動向と問題点

昭和47～60年における京都市小売業の動向は、特に最も重要な指標である年間商品販売額の増加率を卸売業と対比すれば相対的には良好に推移してきたといつてよい。本稿執筆時点で統計的に比較可能な昭和47～57年における全国と京都市の小売業の3指標を対比すると、商店数は15.1%増対7.4%増、従業者数は23.9%増対14.5%増、年間商品販売額は232.1%増対182.7%増である。換言すれば、京都市は全国の増加率を基準（＝100%）にするとそれぞれ49%，61%，79%になり、大きな格差がついている。それを卸売業での同様の比較から見れば、京都市小売業は、商店数で卸売業に劣り、従業者数では同水準、年間商品販売額で卸売業を大きく上回る。

扱て、昭和47～60年における京都市小売業は、商店数では昭和57年にピークをつくってはいるが結局ほとんど横這いで推移し、その下で従業者数は9,204人＝10.8%増加し、年間商品販売額で2.96倍となっている。

とはいえる、昭和57～60年における京都市小売業の動向は、京都市における実質経済成長の停止に近い状況および市民所得の伸び悩み傾向を反映してかなり

深刻な消費低迷ないし消費不況的な様相を呈しているように思われる。すなわち、昭和57～60年における京都市小売業は、商店数が1,979店=7.7%の減少、従業者数が3,111人=3.2%の減少となり、年間商品販売額の増加率が4.6%（年率=1.5%）に留まり、この間の消費者物価上昇率の6.2%（年率=2.0%）を考慮すれば実質マイナス成長であるといわなければならないからである。そして、商店数と従業者数の減少は、第11表～1-2で明らかなように、全業種に及んでいる。さらに、年間商品販売額では1.9%減～21.9%増の幅でかなりのバラツキがあり、消費低迷の下での選択的消費行動の強まりを読み取ることができるよう思う。

こうしたなかで、昭和60年3月26日までの5年間続いた京都市議会の大型店凍結宣言（スーパー等大規模小売店舗の出店凍結に関する決議）にも拘らず、昭和57～60年において商店数の95%を占める従業者1～9人の零細・小規模店が全体の減少数=1,979を越える2,076店=8.4%も減少し、同時に、従業者数の減少も著しく、年間商品販売額もほとんど横這い状態（従業者1～2人の零細店は5.7%減）で推移した。

他方で、従業者10～19人の中規模店が90店=12.1%増、従業者数が10.4%増、年間商品販売額が17.8%増となっていることに止目すべきであろう。大型店凍結宣言の下でのいわゆるコンビニエンス・ストアとミニ・スーパーの増加趨勢⁵⁷⁾を反映したものである、と思われる。さらに、従業者50人以上の大規模店舗層も商店数・従業者数・年間商品販売額を安定的に増加させていることも指摘しておくべきであろう。

5年間の大型店凍結宣言は、京都市小売業全体にとって見れば、近年顕著になっている選択的消費行動や「サービス経済化」などの消費構造の変化に先行的に対応するのに遅れを生み、同時に、従来市域内外から吸引していた消費需要の一部を大阪市や神戸市に流出させたのではないかという憾みを否定できない。

かかる小売業全体の一般的趨勢の下で、昭和47～60年において特に最大業種の飲食料品小売業が1,223店=11.3%も減らしているのが目立っている。しか

も、昭和57～60年の3年間に881店も減少しているのである。消費低迷の最中に、まさに飲食料品小売業におけるコンビニ店やミニ・スーパーの進出によって競争が激化し、零細・小規模飲食料品店が転廃業を余儀なくされたことが推定される。すなわち、この間に従業者1～4人の零細・小規模飲食料品店が、商店数=968店の減、従業者数=1,900人の減、年間商品販売額=59億円の減を経験し、商店数と従業者数の減少ではこの業種全体のそれを上回っているのである。

昭和47～60年における京都市小売業の構成業種間の年間商品販売額の増加率格差は、卸売業と比べると、意外に小さい。そのなかで、この間に年間商品販売額が3倍以上になったのは百貨店と大型スーパーなどの各種商品小売業と飲食料品小売業だけである。家具・建具・什器小売業はこの期間の京都市における住宅建設不振を反映し、自動車・自転車小売業は今日の成熟市場としての特質を表示している、と思われる。

かくして、今日の京都市小売商業に求められている課題は、家計における実質消費額の伸び率停滞趨勢の下で消費構造の著しい変化をもたらしている世代交代の進行（「高度経済成長」世代家計=世帯主の本格的登場）や選択的=分衆的消費行動および多様化した消費構造に先行的に対応する商品（品揃え）政策・価格政策・店づくりなどとともに、それを一定の商業集積として魅力ある町づくり⁵⁸⁾による個性的な都市空間的レイアウトのなかに配置することであろう。

第3節 6大都市商業の趨勢と京都市の位置

本章の最後に、昭和47～60年における6大都市商業の趨勢とそのなかでの京都市の位置を確認しておきたい、と思う。そのために作成したのが第12表である。

周知のように、6大都市のなかで商業集積が最も進んでいるのは東京都区部と大阪市である。両都市は国内および輸出入の物資集散地として卸売業の比重がとび抜けて高い。すなわち、卸小売商業（年間商品販売額〔昭和57年〕）のなかで卸売業が占める比重は、東京都区部が93.8%，大阪市が93.7%であり、京都

第12表 6大都市商業の商店数

	商店数(店)				従業者	
	S.47	S.51	S.57	S.60	S.47	S.51
京都 市	29,436	29,828	33,769	31,452	155,548	159,561
①時系列指数	100.0	101.3	114.7	106.8	100.0	102.6
②比較指數	100	100	100	100	100	100
対前回増減率	2.1	1.3	13.2	▲ 6.9	6.0	2.6
東京都区部	152,092	178,418	194,477	180,431	1,114,984	1,258,284
①時系列指数	100.0	117.3	127.9	118.6	100.0	112.9
②比較指數	517	598	576	574	717	789
対前回増減率	▲ 0.9	17.3	9.0	▲ 7.2	0.7	12.9
横 浜 市	28,825	32,851	35,553	34,226	147,030	163,871
①時系列指数	100.0	114.0	123.3	118.7	100.0	111.5
②比較指數	98	110	105	109	95	103
対前回増減率	5.2	14.0	8.2	▲ 3.7	6.4	11.5
名 古 屋 市	43,760	48,433	52,560	49,679	300,156	321,038
①時系列指数	100.0	110.7	120.1	113.5	100.0	107.0
②比較指數	149	162	156	158	193	201
対前回増減率	▲ 0.1	10.7	8.5	▲ 5.5	3.9	7.0
大 阪 市	76,472	82,624	91,243	85,270	597,286	604,811
①時系列指数	100.0	108.0	119.3	111.5	100.0	101.3
②比較指數	260	277	270	271	384	379
対前回増減率	1.0	8.0	10.4	▲ 6.5	0.6	1.3
神 戸 市	22,328	23,947	26,868	25,450	120,774	122,722
①時系列指数	100.0	107.3	120.3	114.0	100.0	101.6
②比較指數	76	80	80	81	78	77
対前回増減率	6.5	7.3	12.2	▲ 5.3	13.1	1.6

備考) ① 本表は、飲食店を含まない。

② 時系列指數とは、各都市の昭和47年の実数を100とした増減指數である。

③ 比較指數とは、各年の京都市の実数を100とした各都市の相対比較規模を示す。

資料) 大都市統計協議会『大都市比較統計年表』各年版、京都市総務局統計課『京都市の商業』昭和60

市の76.9%とは比較しようがない。そして、全国卸売業の年間商品販売額において占める東京都区部の比重は37.2%，大阪市は15.0%であり、これまた京都市の1.2%とは到底比較しようのない位置にある。

59)
他方で、横浜市は貿易港としての地位はこの国の首位に立つが、卸売業の機能は東京都区部に依存した衛星都市である。すなわち、京都市の人口の2倍を有する横浜市卸売業の全国構成比は1.3%であり、京都市とさほど変わらない。

・従業者数・年間商品販売額

数（人）		年間商品販売額（百万円）			
S.57	S.60	S.47	S.51	S.57	S.60
183,382	176,363	2,273,809	4,110,037	6,310,333	6,217,836
117.9	113.4	100.0	180.8	277.5	273.5
100	100	100	100	100	100
14.9	▲ 3.8	27.2	80.8	53.5	▲ 1.5
1,396,087	1,326,118	39,775,222	82,595,325	158,422,075	164,824,617
125.2	118.9	100.0	207.7	398.3	414.4
761	752	1,749	2,010	2,511	2,651
11.0	▲ 5.0	16.9	107.7	91.8	4.0
186,757	192,163	2,065,707	4,154,362	7,402,527	8,021,869
127.0	130.7	100.0	201.1	358.4	388.3
102	102	91	101	117	129
14.0	2.9	26.7	101.1	78.2	8.4
350,818	346,116	9,801,821	18,749,797	31,568,420	35,633,234
116.9	115.3	100.0	191.3	322.1	363.5
191	196	431	456	500	573
9.3	▲ 1.3	14.3	91.3	68.4	12.9
639,328	625,813	21,868,815	38,765,977	59,660,680	62,945,026
107.0	104.8	100.0	177.3	272.8	287.8
349	355	962	943	945	1,012
5.7	▲ 2.1	16.1	77.3	53.9	5.5
142,195	140,312	1,860,342	3,862,770	6,286,180	6,532,212
117.7	116.2	100.0	207.6	337.9	351.1
78	80	82	94	100	105
15.9	▲ 1.3	18.8	107.6	62.7	3.9

年版。

横浜市卸小売商業における卸売業の比重は、70.9%で6大都市で最低である。

名古屋市は中部経済圏の中心都市であり、卸売業の全国構成比は7.3%に達し、また市内卸小売商業におけるその比重は92.9%と東西巨大都市はほど同一水準である。

関西3大都市は、既に指摘したように、相互に違った機能を分担する連環=連担都市であるが、⁶⁰⁾卸商業機能に関しては大阪市に集中している。そのなかで

神戸市は京都市に最も類似しており、卸売業の全国構成比は1.2%，市内卸小売商業におけるその比重は78.9%である。

こうした各都市の全国に占める卸商業機能の差異が人口規模の格差を考慮してもなお大きい商業規模の格差を形成している規定的要因である。

以上の前提を念頭に置いて昭和47～60年における6大都市商業の推移の特徴を摘出してみよう、と考える。

まず第1に、関西3都市が商業的成長において東京都区部、横浜市および名古屋市の後塵を拝していることがわかる。この国の経済における関西経済の地盤沈下傾向が商業でも表われている、といえよう。

第2に、なかでも京都市は商店数および年間商品販売額の増加率で最下位、従業者数のそれで大阪市につぎ第5位である。

長期的な常住人口の減少趨勢が続いている東京都区部と大阪市、特に衰退傾向著しいといわれる大阪市にさえ遅れをとっている京都市商業の状況は深刻である。商店数および年間商品販売額の増加率で最下位に甘んじていることは、京都市商業の構造的停滞ないし沈滯傾向を示す最大の指標である。就中、年間商品販売額の増加率は大阪市を除く4都市に大きく遅れをとり、トップに立つ東京都区部の2/3の水準に留まっている。また、昭和47～57年における東京都区部の年間商品販売額の増加率が全国平均を25ポイントも上回っていることは注目に値する。

第3に、昭和47～60年における年間商品販売額の推移のなかで、京都市は、横浜市に昭和51年に追い抜かれ、神戸市に昭和57年に追い付かれ昭和60年に追い抜かれていることである。

第4に、こうした結果、京都市の商業規模（年間商品販売額）の爾余の都市に対する格差が拡がっている。東京都区部の商業規模は昭和47年に京都市の17.5倍であったが、昭和60年には26.5倍への大幅に格差を広げた。大阪市は、僅かではあるが、同じく9.6倍から10.1倍となった。名古屋市も、同じく4.3倍から5.7倍となった。

最後に、一層問題なのは、昭和54年以降の京都市経済の成長停止に近い趨勢

と重畠して、昭和57～60年の6大都市商業はともに商店数および従業者数で減少を経験している（横浜市の従業者数のみ例外）、年間商品販売額だけは京都市のみが減少となったことである。因に、昭和57～60年に政令指定11都市で年間商品販売額が減少となったのは京都市と北九州市（0.5%）の2都市のみである。

以上分析してきた京都市商業の趨勢を反映して、『地域経済総覧』によれば都市の成長力（比較2時点間増減率）と民力度（全国=100とした一人当たりの水準）における商業係数はいずれも低下傾向を示している。すなわち、京都市の都市の成長力の商業係数は昭和51年=111.4、昭和55年=100.8、昭和61年=93.6と推移したが、民力度の商業係数は昭和51年=114.9であったが昭和61年=102.4⁶¹⁾へと減少した。まさに今、京都市商業も岐路に直面し、町づくりとともに、その根本的刷新に迫られている。

- 52) 京都市総務局統計課『京都市の商業』昭和60年版、17ページ（参考表）を参照。本稿執筆時点で通産省『商業統計表』昭和60年版は刊行されていない。
- 53) 京都市総務局統計課『京都市民経済計算』昭和58年度版、を参照。
- 54) 経済企画庁編『経済要覧』昭和61年度版、を参照。
- 55) 京都、就中、室町を中心とする京都市の和装織維関係の卸売業の実態については、さし当たり次の資料を参照、京都府立中小企業総合指導所『京都府産業の展望』1983年版、「第3編／第2章／第2節 織維品卸売業」；京都市経済局『京都市の経済』1983年度版、「第4章／第2節／2 織維品」；京都府立中小企業総合指導所『京都染吳服製造卸産地診断報告書』昭和60年3月。
- 56) 京都府立中小企業総合指導所『吳服市況』昭和59年9月；同『京都主要業界の動向と課題』各年版；同『京都府中小企業の経営指標』各年版、を参照。
- 57) 「京の大型店／凍結解除〈第1部～1～5〉」『京都新聞』昭和61年3月25～29日、を参照。
- 58) 織維工業構造改善事業協会『京都地区ファッショントウン事例研究報告書／21世紀のファッショントウン京都』昭和59年3月；「京の大型店／凍結解除〈第2部～1～6〉」『京都新聞』昭和61年4月1～6日、を参照。
- 59) （財）矢野恒太記念会編／矢野一郎『日本国勢図会』1985年版、「第36章 わが国の貿易〔港別貿易〕」、を参照。
- 60) 経済企画庁調査局編『地域経済の新展開』昭和59年6月、「II. 各論／6. 近畿」、を参照。

61) 東洋経済新報社『地域経済総覧』昭和51・55・61年度版、を参照。

第6章 京都市観光産業の構造的停滞

第1節 京都市商工業における観光産業の位置

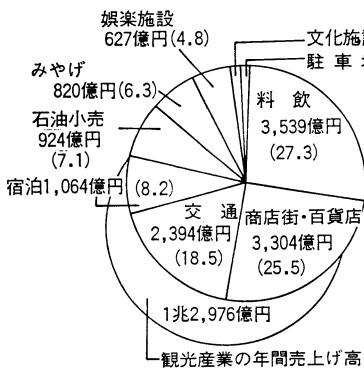
周知のように、京都市経済ないし商工業に観光産業が占める比重は極めて高い。したがって、観光産業の帰趨は京都市経済の盛衰に重大な影響を与える。前章で分析した特に京都市商業の昭和57～60年における深刻な落ち込みの一部は、京都市観光産業の構造的停滞傾向と重畳するものである。そこで、本章では、まず第1節で京都市商工業における観光産業の位置を確定し、第2節で総観光客数と観光消費額の推移を分析することを通じて、京都市観光産業の現況を明らかにしたい、と思う。

京都市商工業における観光産業の位置を明らかにするための図表が、第4図および第13表、第14表である。

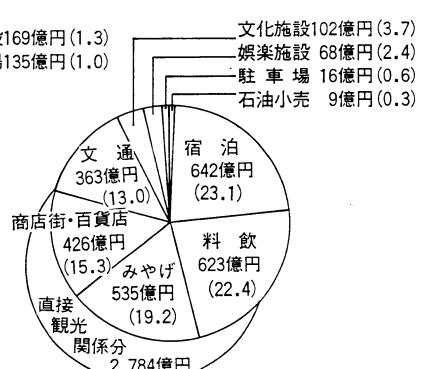
京都市で観光産業とよばれるものは、小売業・飲食業、運輸業、宿泊・娯楽

第4図 京都市観光産業の業界別売上高（昭和57年）

1 観光産業年間売上高



2 直接観光関係分年間売上高



資料) 京都市観光協会「京都観光基本調査報告書」昭和59年12月。

第13表 観光産業の事業所数・従事者数等（業界別）

(昭和57年)

業界 項目	観光産業	宿泊	料飲	みやげ	交通	文化施設	娯楽施設	駐車場	石油小売	商・百
事業所数	21,095	1,025	14,676	670	2,862	149	142	288	410	873
従事者数(人)	120,654	12,615	56,694	7,215	26,226	1,932	2,170	984	2,377	10,441
1事業所当たり従事者数(人)	5.7	12.3	3.9	10.8	1.0 ^(注)	105.8	13.0	15.3	3.4	5.8

注) 上段は個人タクシー(2,639事業所, 2,639人)

下段は個人タクシーを除いた数値(223社, 23,587人)

資料) 第4図に同じ。

第14表 業界別観光依存率

(昭和57年)

業界 項目	観光産業	みやげ	宿泊	文化施設	料飲	商店街・ 百貨店	交通*	娯楽施設
観光依存率(%)	21.5	65.2	60.3	60.2	17.6	12.9	11.2	10.8

備考) *駐車場, 石油小売を含む。

資料) 第4図に同じ。

文化施設など各種サービス業と第3次産業の広い範囲に及ぶ。

昭和57年の観光産業の推定総売上高は1兆2,976億円で、京都市商工業の推定売上高=9兆957億円の14%にあたる(第4図、を参照)。

観光産業の売上高のうちいわゆる直接観光関係分は2,784億円(この数字は調査方法の違いにより京都市文化観光局が毎年作成している『京都市観光調査年報』における観光消費額とは一致しない)であり、京都市商工業の売上規模の3%にあたる。

また、昭和57年の観光産業の事業所数は21,095、従事者数は12万654人で、京都市の事業所総数の20%、従事者総数の16%にあたる。

さらに、観光産業の観光依存率は平均21.5%であるが、なかでも土産・宿泊・文化施設の依存率はいずれも60%台と極めて高い。

そして、京都市観光産業の原材料・製品・サービスの市域内調達年間売上高は4,981億円で、市域内調達率は38.4%である。そのうち、直接観光分は1,150億円で、市域内調達率は41.3%に達する。直接観光分の市域内調達額の大きい業種は、料飲、宿泊および土産がそれぞれ300億円台、商店街・百貨店が170

億円である。

ところで、観光産業の年間売上高とそれに伴う波及効果額を加えたものを京都市観光産業の市内産業規模とすると、昭和57年におけるその規模は2兆2,753億円と推定されており、京都市商工業の推定売上高の4分の1にまで達する、といわれる。こうした条件の下での直接観光関係分は4,976億円であり、京都市商工業の売上規模の5.5%にあたる。この金額が前述の京都市文化観光局推計の観光消費額（4,574億円）に近い。

かくして、観光産業はその波及効果を含めると直接観光分だけでも京都市経済にとってかなり重要な比重と位置を占めていることが分かる。⁶²⁾

第2節 総観光客数と観光消費額の推移

こうして京都市経済にとってかなり重要な比重と位置を占める観光産業は、昭和48年以降のこの国の不安定低成長期にどのように推移したのであろうか？この問題を分析するために作成したのが第5図である。

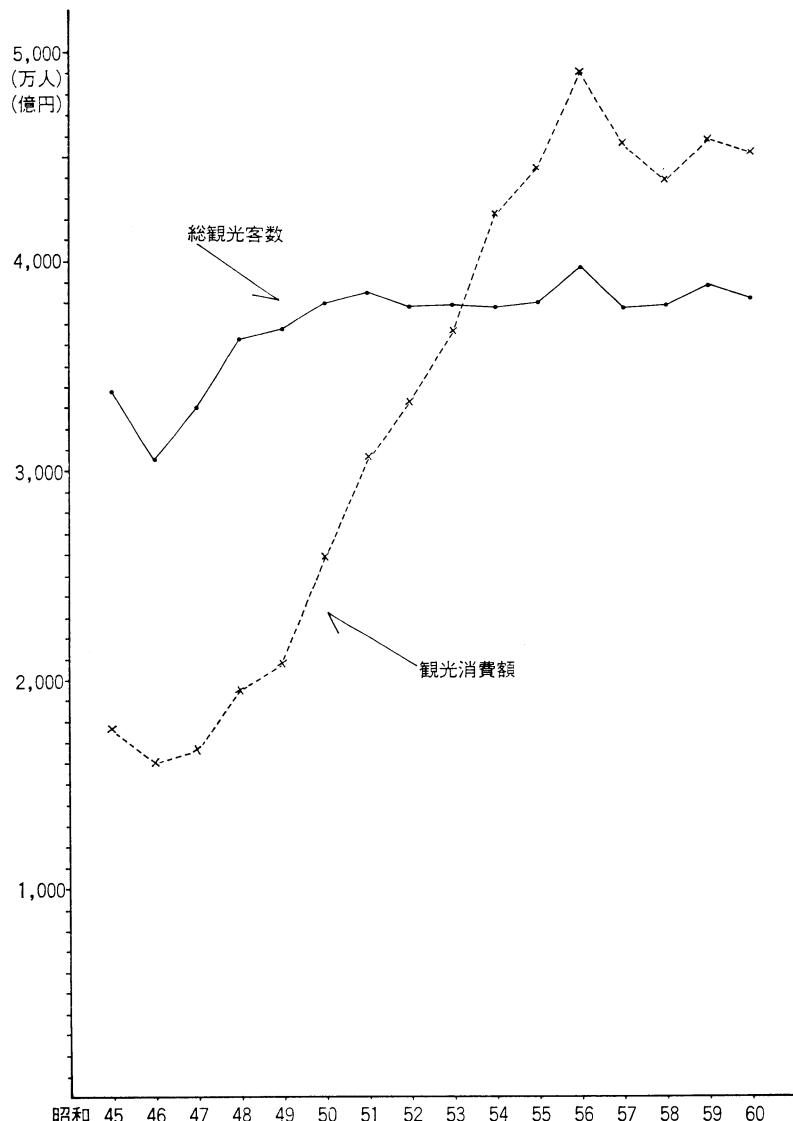
まず、京都市に入洛した総観光客数の推移について検討しよう。

京都市の総観光客数が昭和38年以降の2千万人台から3千万人台に達したのは、第5図の初年目＝大阪万国博覧会開催年の昭和45年のこと（3,397万人）である。以後、昭和48年に3,635万人となり3千5百万人という一つの大台を越えた。しかし、それ以後、昭和56年の3,970万人を京都市観光史上のピークとして3,700万人～3,900万人の間を変動している。

同時に、止目すべきことは、京都市の総観光客数が増加してきたのはほとんどやっぱ個人観光客の増加の結果であるということである。修学旅行客を始めとする団体客数は昭和30年代後半には5百万人台に達しており、その後、大阪万博の昭和45年の702万人を例外としてほぼ4百万人台で横這い趨勢にある。これに対して、個人観光客は、昭和44年に2千万人の大台乗り以来ほぼ一貫して増加し早くも昭和48年には3千万人台に達し、昭和50年代の横這い基調のなかで昭和56年に3,438万人のピークを迎えたのである。

京都市の総観光客数が昭和50年代にはほぼ3,800万人台で停滞しているのは、

第5図 昭和45～60年の京都市における総観光客数と観光消費額の推移



資料) 京都市文化観光局『京都市観光調査年報』各年版。

多数の要因の複合的結果である、と推定される。

まず第1に挙げられるのは、この間に、東京ディズニーランドの開業（昭和58年4月）や筑波科学万博（昭和60年3～9月）など各地での大型イベントの開催、リゾート地やスキー場の開発といった競合観光地開発競争の激化、上越・東北新幹線の開業や全国高速自動車道と地方航空施設の整備の進行等の交通ネットワークの格段の改善などの外部的要因である。

つぎに、内部的要因として、いわゆる豊富な観光資源（歴史的文化財〔この国の国宝の20%，重文の15%を保有〕）にアグラをかいた「京都観光のマンネリ化」、長年の間観光客に悪評を買い毎年「京都観光ワースト3」に挙げられている第1位=交通、第2位=道路、第3位=食事という事情がモータリゼーションの下での個人=マイカー観光の急増や「高すぎる食事代」に代表される観光地価格的な高い物価水準など実質所得横這いのもとでの個人観光客の「節約型観光」に不向きな条件となっていること等が考えられる。

因に、昭和40年に6.8%（150万人）であったマイカー観光は、昭和45年に20.6%（700万人）、昭和50年に23.6%（895万人）、昭和55年に32.0%（1,218万人）、そして昭和60年には40.9%（1,567万人）への10倍以上に増加しているが、道路事情はほとんど全く変わっていないのである。

そしてまた、道路・交通に対する不満が20歳台を最高率にして20歳未満層から40歳未満までに集中しているのも首肯しうるところであり、今後の京都観光にとってマイナス・イメージとなる点でもある。さらに、食事に対する不満はほど年齢に区別なく分布している。以上の問題状況を総合すると、基本的条件が変わらない限り、総観光客数=3,800万人台が京都市観光の飽和点を示しているというべきかもしれない。

したがって、京都市経済に占める高い比重と位置にも拘らず、観光産業に京都市産業経済の将来を託すことは決してできない、と考えるべきである。

そして、京都市の総観光客数の停滞は、直接的には関東地方以北および九州といった遠隔地客の傾向的減少によるものであり、そこに外部的要因と内部的要因の複合作用が最も強く働いている、と考えられる。

他方で、京都市における観光消費額は、昭和46年における前年の大阪万博の反動を例外として昭和40年代半ばから50年代半ば過ぎまでは消費者物価の急騰の影響もあって年間1,600～1,800億円台から4,400億円以上へとほど順調に増加した。

そして、まさに昭和50年代の総観光客数の停滞にも拘らず観光消費額は昭和56年までは一貫して増加し続けたが、その後頭打ちとなっている。すなわち、昭和56年の4,908億円をピーク（総観光客数のピークでもある）として、その後は総観光客の増減に比例しながら4,400～4,600億円の間を推移している。昭和56年以降、一人当たり観光消費額が横這い基調になっているのである。

かくして、昭和50年代半ば以降、京都市観光産業は飽和状態的水準のなかで文字通り構造的停滞状況に陥っている、といわなければならぬ。この状況からの根本的脱却は容易なことではない。しかも、観光客のための町づくりというのはまさに邪道である。常住者（定住者）にとっての生活空間における歴史的文化遺産の掘り起こしや個性的アイデンティティの設計、道路・交通機能の拡充整備、さらには社会的・精神的に開かれた生活文化の溢れた町づくりこそが外来者＝ヒトを引き付けるのである。地域ごとの個性的な町づくりこそ、今、⁶³⁾逆に問われているというべきである。古都税でもめる古都に魅力はない。

62) 京都市観光協会『京都観光基本調査報告書』昭和59年12月；同『京都の観光産業のあらまし』昭和59年12月；京都市文化観光局『京都市観光調査年報』昭和57年度版；京都府立中小企業総合指導所『京都府産業の展望』1983年版、「第4編／第2章 観光」，を参照。

63) 京都市文化観光局『京都市観光調査年報』各年版，を参照。

第7章 京都市における情報サービス業の後進性

本章では、通産省『特定サービス産業実態調査報告書／情報サービス業』昭和58年版に基づき、昭和58年時点の全国・政令指定11都市における京都市の情

報サービス業の現況を提示し、京都市における情報サービス業の後進性とその打開の緊要性を指摘したい、と考えるものである。

周知のように、この国は昭和50年代とくにその後半にいわゆる「情報化社会」への移行期を迎えた。いわゆる「情報化」の進展に対して遅れをとることは時代と産業構造の変化に地域=都市産業が適応しえなくなる蓋然性を意味し、ひいてはその衰退をもたらしたり加速したりすることになりかねない。情報サービス業の存在は、地域=都市産業経済が「情報化」の進展に適応するのを促進したり容易にしたりする重要な意味をもつ。⁶⁴⁾ 情報サービス業は、コンピュータの普及に歩調を合わせ主として事業所業務のOA化、工場作業のFA化に直接関係する対事業所サービス業の一つとして急成長の過程にある。

情報サービス業の業態には、ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業およびその他情報サービス業があり、また業務の種類としては事務計算、その他の計算、ソフトウェア開発・プログラム作成、キー・パンチ、マシンタイム販売、システム等管理運営受託や情報提供サービス等があり、従業者の職種も研究員、システムエンジニア、プログラマーやオペレーター等かなり多様な範囲に亘っている。しかし、こゝでは細目には言及しない。

昭和50年から昭和58年の間に、全国の情報サービス業の事業所数は1,276から2,148(1.68倍)に、従業者数は5万7,164人から12万7,987人(2.24倍)に、年間売上高は2,751億円から1兆953億円(4.47倍)に増加した。

こうした情報サービス業は、大都市圏に集中して立地されているのが特徴である。昭和58年に大都市圏=広域経済圏レベルでは東京都を中心とする東京圏に事業所数の42.4%、従業者数の58.1%、年間売上高の65.9%が集中している。

他方で、大都市レベルでは、第15表で一目瞭然のように、政令指定11都市に全国情報サービス業における事業所数の66.5%、従業者数の77.4%、年間売上高の82.3%が集中し、この産業が優れて大都市産業であることが分る。

だが、情報サービス業が大都市に均等に立地しているのでないことは言う迄もない。すなわち、大都市のなかでも東京都区部と大阪市に集中しているが、特に東京都区部への集中が著しい。

第15表 昭和58年における全国・政令指定都市における情報サービス業の現況

		事業所数			兼業事業所の業務内容					従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)
		合計	専業	兼業	延事業所数	製造業務	卸・小売業務	サービス業務	その他		
全 国	実 数 構成比	2,148 100.0	1,614 100.0	534 100.0	748 100.0	45 100.0	175 100.0	324 100.0	204 100.0	127,978 100.0	1,095,301 100.0
京 都 市	実 数 構成比	16 0.7	13 0.8	3 0.6	4 0.5	—	1 0.6	3 0.9	—	787 0.6	5,876 0.5
札 帰 市	実 数 構成比	44 2.0	34 2.1	10 1.9	13 1.7	—	3 1.7	4 1.2	6 2.9	1,838 1.4	14,470 1.3
東京都区部	実 数 構成比	708 33.0	538 33.3	170 31.8	234 31.3	19 42.2	34 19.4	107 33.0	74 36.3	61,844 48.3	599,416 54.7
川 崎 市	実 数 構成比	11 0.5	9 0.6	2 0.4	2 0.3	—	2 1.1	—	—	1,062 0.8	5,472 0.5
横 浜 市	実 数 構成比	49 2.3	43 2.7	6 1.1	10 1.3	1 2.2	2 1.1	4 1.2	3 1.5	5,809 4.5	78,053 7.1
名 古 屋 市	実 数 構成比	113 5.3	87 5.4	26 4.9	37 4.9	2 4.4	11 6.3	17 5.2	7 3.4	5,355 4.2	42,005 3.8
大 阪 市	実 数 構成比	387 18.0	290 18.0	97 18.2	143 19.1	11 24.4	36 20.6	64 19.8	32 15.7	17,571 13.7	125,064 11.4
神 戸 市	実 数 構成比	13 0.6	8 0.5	5 0.9	10 1.3	1 2.2	4 2.3	3 0.9	2 1.0	889 0.7	5,166 0.5
広 島 市	実 数 構成比	39 1.8	31 1.9	8 1.5	10 1.3	1 2.2	3 1.7	3 0.9	3 1.5	1,434 1.1	9,552 0.9
北 九 州 市	実 数 構成比	9 0.4	7 0.4	2 0.4	5 0.7	1 2.2	1 0.6	1 0.3	2 1.0	591 0.5	2,557 0.2
福 岡 市	実 数 構成比	40 1.9	23 1.4	17 3.2	21 2.8	—	6 3.4	8 2.5	7 3.4	1,892 1.5	13,617 1.2
11大都市計	実 数 構成比	1,429 66.5	1,083 67.1	346 64.8	489 65.4	36 80.0	103 58.9	214 66.0	136 66.7	99,072 77.4	901,246 82.3

備考) 構成比は全国を 100 %とした各都市の占有率を表す。

資料) 通産省『特定サービス産業実態調査報告書/情報サービス業編』昭和58年版。

東京都区部には昭和58年の全国情報サービス業における事業所数の33.0%，従業者数の48.3%，年間売上高の54.7%が集中して，爾余の都市の追随を許さない圧倒的な比重を占めている。

東京圏の情報サービス業の立地水準に比べると大阪圏は極めて大きな立ち遅

れを否めない。昭和57年における京浜地区（東京都区部、横浜市）と京阪神地区（大阪市、神戸市、京都市）の人口一人当たりの情報サービス業の売上高比較によれば、京浜地区は2万1,484円、京阪神地区は7,241円であり京浜地区に遠く及ばない。⁶⁵⁾

だが、大阪市は東京都区部には遠く及ばないものの、昭和58年における全国情報サービス業の事業所数の18.0%，従業者数の13.7%，年間売上高の11.4%を占め、政令指定都市第2位の地位にある。

ところが、昭和58年の京都市における情報サービス業は、事業所数=16（全国構成比=0.7%），従業者数=787人（同、0.6%），年間売上高=59億円（同、0.6%）であり、京都市の人口および経済が全国にしめる比重にも達しない。京都市の情報サービス業の水準はほゞ神戸市と同等であり、政令指定都市のなかでは北九州市、川崎市について低いのである。

京都市の情報サービス業の16事業所で昭和50年代に設立されたのは1事業所のみであり、これも今日他都市に重大な遅れをとってしまっている重要な原因の一つである。大阪市の387事業所のうち昭和50年代に設立されたのは186事業所で、この点では東京都区部の91事業所の2倍以上である。⁶⁶⁾

かくして、昭和59年3月、京都商工会議所は京都財界を代表して『提言「高度情報化社会へ向けて』』（同会議所情報化対策懇談会／座長・堀場雅夫）を公表するに至り、そのなかで「京都は、情報化時代への備えで立ち遅れないと」し、「新たな産業社会の到来に対して、京都経済活性化の最大要素は、まず何よりも情報化への対応策にあると」見なして、現在既に実施過程にあるキャプテンシステムはじめ6点に亘る施策を提言せざるをえないことになったのである。

だが、京都企業でさえ「情報化」の進展に関わって研究所の東京新設志向を強めていることは全く皮肉な事態ではある。また、京都府南部の関西学術文化研究都市計画の展開における国際電気通信基礎技術研究所の設立に対応して、日本電信電話や東京本社系先端技術産業企業の進出が予想されているのも興味深い。これが、京都の「情報化」に寄与するのかどうかは予断を許さない。

64) 「情報化」の社会にもたらす意味についてはさし当たり次の文献を参照、ソフト

- ノミックス・フォローアップ研究会報告書シリーズ『(第Ⅰ部 構造変化の分析—3) 情報ネットワークと産業組織』(昭和59年12月), 『(第Ⅰ部 構造変化の分析—9) 高度情報社会のパラダイム』(昭和60年1月), 『(第Ⅱ部 科学技術と経済—3) 科学技術における情報化と人間』(昭和60年11月); (財)機械振興協会経済研究所『高度情報化社会における地方産業の動向と展開に関する調査研究報告書』昭和60年2月。
- 65) 住友銀行調査第1部『関西経済のソフト化と課題』昭和59年3月2日, を参照。
- 66) 通産省『特定サービス産業実態調査報告書／情報サービス業編』昭和57・58年版; (財)機械振興協会経済研究所『地域におけるソフト産業成立の可能性とその問題点』昭和60年3月, を参照。

第8章 京都市の都市計画と産業立地をめぐる現況と問題点

第1節 京都市における工場流出問題

本稿の最後に京都市の都市計画と産業立地をめぐる諸問題を工場立地問題を中心として検討したい, と思う。

京都市において市域外への工場移転・新設(以下, 一括して「流出」と総称する)が, 「産業空洞化」ないし「経済活力の低下」をもたらす社会的に重大な問題として取り上げられて久しい。こうした工場流出問題の発生と展開は京都市に限られたことではなく大都市に共通した現象である。

すなわち, 一方で, 昭和40年代末以降, 大都市は, この国の政策立法であるいわゆる工場等制限法, 工業再配置促進法や工場立地法(以上, 工場三法と称する)等によって工業の「移転促進地域」という制約条件の下におかれ, 他方では, 工場にとってはそれに加えて大都市の高地価の下で既存工場の狭隘性を解決し, 生産規模の拡大や設備の合理化・近代化を図るために立地諸条件(地価・敷地面積, 労働力確保・賃金水準, 道路交通条件, 工業用水等)の相対的に良好な大都市域外への移転・新設を進めざるをえなくなっているからである。

京都市域内企業で市域外進出先として最も多いと推定されている滋賀県に昭和45～55年に確保した工場用地は 110 ha にも及び、その一方で、昭和50～55年に京都市の土地利用地目別面積における工業地は 1,281 ha から 1,209 ha へ

第16表 京都市域外への工場移転・新設状況

(昭和48～59年6月)

行政区分		北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	不明	合計
転出先別	京都府南部		4	(1) 2	(1) 3		1	(1) 2	(3) 8	(1) 2				(7) 22
	京都府中北部	1	(3) 5		7		(1) 2		6	5			(1) 1	(7) 27
	滋賀県		(1) 1	1			(1) 2	1	(2) 3	(3) 4	1	(3) 5		(10) 18
	その他の								2					2
	計	1	(4) 10	(1) 3	(1) 10		(2) 5	(1) 3	(5) 19	(6) 11	1	(3) 5	(1) 1	(24) 69
業種別	食料品製造業		(1) 1		1			(1) 2		1				(2) 5
	繊維工業	1	(1) 3	1	2				(1) 1	(3) 4				(5) 12
	衣服・その他の繊維製品製造業		(1) 1		1									(1) 2
	木材・木製品製造業		(1) 2				(1) 1		2					(2) 5
	パルプ・紙・紙加工品製造業							1		2	1			(1) 4
	出版・印刷・同関連産業		1	(1) 1										(1) 2
	化学生工業				1					(1) 4	1			(1) 6
	鉄鋼業					1								1
	非鉄金属製造業								1					1
	金属製品製造業						(1) 2		(1) 2			1	(1) 1	(3) 6
	一般機械器具製造業							1	1			(1) 1		(2) 3
	電気機械器具製造業			1	3		1		(1) 3	1		(1) 1		(2) 10
	輸送用機械器具製造業								1	2				(2) 3
	精密機械器具製造業		2		(1) 1				2		1			(1) 6
	窯業・土石製品製造業									1				1
	その他の製造業											(1) 2		(1) 2
	計	1	(4) 10	(1) 3	(1) 10		(2) 5	(1) 3	(5) 19	(6) 11	1	(3) 5	(1) 1	(24) 69

備考) ① () 内は本社、事務部門を含め、工場が移転(転出)した数(内数)。

② 京都市域の企業が、大阪通産局管内に敷地 1,000 m² 以上の工場で新設又は移転した件数である。

資料) 大阪通産局資料(京都市経済局経済調査課提供)。

と 72 ha⁶⁷⁾ も減少しているのである。

第16表は、昭和48年～昭和59年 6 月の間に京都市域の企業が大阪通産局管内（近畿 6 府県・福井県）に敷地面積 1,000 m² 以上の工場を新設・移転した実態の総括表である。

この間に京都市域から流出した工場総数は69件で、そのうち工場移転（本社・事務部門の移転を含む）は24件（34.8%）でほぼ 1/3 である。工場転出先は、京都府中北部が27件（39.1%）で最も多く、ついで京都府南部の22件（31.9%）、滋賀県の18件（26.1%）と続き、この3地域でほとんどを占める。

流出した工場の原所在行政区でみると、南区の19件（27.5%）が最も多く、ついで右京区の11件（15.9%）、さらに上京区と中京区のそれぞれ10件（14.5%）が続き、4行政区で50件=72.5%を占める。

業種別では、衰退ないし構造不況産業の繊維が12件（17.4%）で最も多く、ついで最も高い成長を誇る電気機械の10件（14.5%）が続き、さらに化学、金属製品および精密機械の3業種がそれぞれ6件（8.7%）で並んでいる。

これを工業類型で見ると、工場流出の最も多いのが都市=金属加工型の28件（40.6%）、ついで地方資源型の23件（33.3%）、さらに基礎資源型の12件（17.4%）、最も少ないのが私が大都市型と規定している都市=雑貨型の6件（8.7%）である。

工場移転は、原所在行政区では右京区が6件（25%）で最も多く、南区の5件（20.8%）がそれに続く。業種別には、繊維が5件（20.8%）で最も多く、ついで金属製品の3件（12.5%）である。

こうした京都市域内の工業地の減少と特に敷地面積 1,000 m² 以上という中規模以上の工場流出は既に指摘した大都市に共通した現象であるとともに、同時にまた、京都市に特有の事情との複合的な結果でもあることを見落としてはならない。すなわち、京都市に特有の地価問題と都市計画・インフラストラクチャ（社会資本）整備等の問題が存在しているからである。次節以下でこれらの諸問題を検討しよう。

第2節 京都市の地価問題

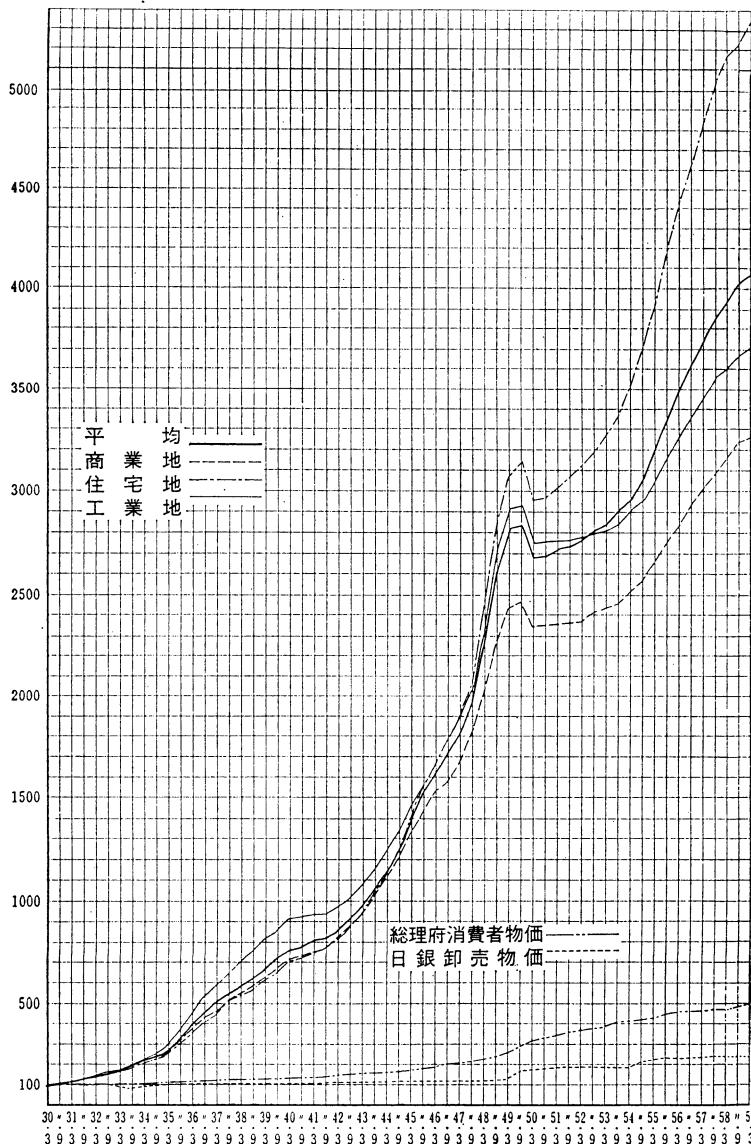
周知のように、今日のこの国の都市、就中、大都市がかゝえる難問の根源に土地（所有）・地価問題がある。土地・地価問題が解決すればこの国の都市が当面抱えている問題の大半が解決するであろう、というのは乱暴な認識であろうか。私には、そのようには到底思われないのである。しかし他方で、この国の都市問題学者の多くはかゝる問題を理論的に解明しそれを解決していく具体的方策の提起を怠っている（勿論、例外的な学者もいるにはいる）⁶⁸⁾、ようやく私には思えてならない。この国の土地・地価問題は現実的には難問中の難問であろう。だが、この国の地価総額が、領土面積が26～27倍もあるアメリカ合衆国のそれよりも高いという笑えない現実を放置してよいわけがない。可住地面積が狭く人口が多いという自然的・社会的事情だけかゝる事態が生じているのではないからである。とはいえる、こゝで、この問題に立ち入る余裕はない。私は、こゝでは、都市計画と産業立地に関連させて京都市の地価の現況と特質を指摘するに留めたい。

この国の市街地価格は、第6図に示されているように、高度経済成長の開始時点でもある昭和30年3月起点にすれば、その終焉点の昭和48年9月には26倍、昭和60年3月には42倍にまで達した。この間、卸売物価上昇率は2.4倍、消費者物価は5.3倍、一人当たり国民所得（名目）は25倍（昭和30～59年）であるから、地価の異常騰貴は明白である。かゝる異常な地価騰貴は、欧米先進国と比べてこの国では零細化された土地私有権の絶対性が保護され、土地所有者が公共的開発による土地増価分（いわゆるキャピタルゲイン）を取得することを法認（放任）⁶⁹⁾している土地法制（土地利用規制）も重大な役割を果たしているのである。

他方で、元来高水準であった6大都市の地価は、同じく昭和30年3月を起点として昭和48年9月には33倍、昭和60年3月には56倍にまで達し、全国市街地価格の平均上昇率をはるかに上回った。

そして、用途地域別の地価上昇水準は、全国平均・6大都市ともに、住宅地が最も高く、そして工業地、商業地の順に続くが、全国平均に比べて6大都市

第6図 全国市街地価格の推移（昭和30年3月=100）



資料) (財)日本不動産研究所「全国市街地価格指数/全国木造建築費指数」昭和59年3月版。

の地価は商業地に対する住宅地と工業地の地価上昇率がかなり高い。すなわち、昭和30年3月～昭和60年9月の商業地の相対上昇率を1.0とすると、住宅地と工業地の相対地価上昇率は、全国はそれぞれ1.6、1.1であり、6大都市はそれぞれ⁷⁰⁾2.5、1.8である。

換言すれば、大都市の住宅地と工業地の地価が相対的に商業地に接近したことと意味する。したがって、工業地価問題から見れば、大都市における工場立地の都市集積利益よりも地価上昇不利益の方が高くなつた事情が工場流出を招来しているという当然の結果が導出されるのである。

扱て、第17表によれば、昭和30～59年において6大都市のなかでも京都市の

第17表 京都市／6大都市／全国における市街地・用途別地価の5年間移動平均上昇率（年率）

期 間	用 途	商 業 地	住 宅 地	工 業 地
S.30→S.35	京 都 市	25～30%	35～40%	45～55%
	6 大 都 市 全 国	18% 23%	25% 22%	29% 24%
S.35→S.40	京 都 市	20%前後	20～23%	25～30%
	6 大 都 市 全 国	25% 20%	28% 21%	33% 25%
S.40→S.45	京 都 市	7～8%	17～20%	14～16%
	6 大 都 市 全 国	9% 13%	12% 15%	8% 10%
S.45→S.50	京 都 市	10～12%	24～28%	20～22%
	6 大 都 市 全 国	15% 16%	23% 22%	19% 19%
S.50→S.55	京 都 市	4～5%	6～7%	2～3%
	6 大 都 市 全 国	4% 3%	9% 6%	3% 2%
S.55→S.59	京 都 市	7～8%	6～7%	5～6%
	6 大 都 市 全 国	9% 5%	6% 7%	5% 4%

（備考）時系列の基準期間は、各年3月末～各年3月末である。

（資料）（財）日本不動産研究所研究部〔京都支所経由〕より提供された（未公表資料）。

工業地の上昇率はかなり高いといわなければならない。市街地・用途別地価の5年間移動平均上昇率（年率）で、京都市は昭和35～40年を除いて工業地価上昇率は6大都市平均と同一水準かそれより上回っている。昭和30～35年および40～45年の2期間の京都市の工業地価は6大都市平均を大きく上回って上昇し、また昭和45～50年も僅かであるが6大都市平均を上回る。

また、京都市の住宅地価も工業地価に近い上昇趨勢を描いている。逆に、商業地価の上昇率は、昭和30～35年の1期間を除いて6大都市平均を下回っているほか、ほど同一水準である。

これらの事実を総合すれば、昭和30～59年の長期に亘る京都市の地価上昇の趨勢は、工業地価と住宅地価が相対的に6大都市平均以上に商業地価に接近していることを意味するのである。このことは、京都市が三方を山系に囲まれしかも古都保存・近郊緑地保存区域と重畳するため開発不可能であり、南にのみ開かれた開発可能空間を有しかつかかる空間が国土軸・地域間幹線道路に囲まれているという特性をも併せもち、さらに爾余の5大都市とは違って海洋に隣接していない（海面埋立地の造成を不可能とする）という異質な地勢的特性と強い相関をもっていると思われる。

こうした地勢的特性から京都市の市街地価格は都心から離れるにつれても大きくは下がらない高位安定的特徴をもち、市街化調整区域で漸くかなりの下落⁷¹⁾をみる、といわれている。

このような都市計画にとって極めて難しい条件の下にある京都市の都市空間を保存と開発という相互に矛盾する社会的要請から計画的かつ有効に活用しようとすれば、京都市計画当局の地勢的特性を十分に見極めたかなり高度な政策的・実践的（企画・立案・執行）行政能力を必要とする。京都市の地価の異常騰貴は、次節で言及するように、この行政分野における多少なりとも失政の結果でもある、と思われる。

この点を示唆しているのは、6大都市における京都市の相対地価の高位性である。第18表は昭和49～58年における住宅敷地価格の推移を示すものである。

それぞれの都市の中核管理機能等の集積水準を斟酌した相対地価を想定すれ

第18表 6大都市の住宅敷地価格の推移

(単位/3.3 m², 100円)

	昭和49年度	昭和53年度	昭和56年度	昭和58年度
京都市	3,995.9	4,782.8	5,737.7	8,038.5
東京都区部	4,917.0	5,894.3	10,584.1	12,725.8
横浜市	2,577.3	3,235.1	5,674.9	7,665.8
名古屋市	2,177.9	2,817.6	4,510.4	5,872.7
大阪市	4,078.3	4,630.7	6,727.7	9,915.2
神戸市	2,776.3	3,953.3	5,314.3	5,651.9

備考) 東京都区部を除く各市の昭和49・53年度および横浜市の昭和56・58年度の数値は、各市の行政区毎の住宅敷地価格の単純平均である。

資料) 『地域経済総覧』各年版。

ば、第18表に示された京都市における相対地価は極めて高いといわなければならぬ。すなはち、昭和49年において京都市の住宅敷地価格は東京都区部の81.3%で、大阪市とほど同一水準、横浜・名古屋・神戸3市をはるかに上回る。昭和58年には東京都区部の63.2%，大阪市の81.2%になったものゝ、爾余の3都市、就中、名古屋・神戸両市よりもなおはるかに高い水準のまゝである。こうした事情は、既に分析したように、特に工業地価にも妥当するのは理の必然である。

都市の中枢管理機能等の集積水準を斟酌すれば、京都市の相対価格は神戸市とほど同一水準で然るべきであろう。相対的に「高過ぎる地価」、これが京都市の地価特性であり、工場流出が続き、工場立地が進まない最大の根拠である。

第3節 京都市における工場用地と都市計画をめぐる問題点

今日の京都市域の都市計画における用途指定は、基本的には、昭和43年の新都市計画法等に基づいて昭和48年に行われた。⁷²⁾ 第19表に示されている京都市南部の工場用地（用途地域指定における工業専用地域、工業地域および準工業地域）はこの時に指定された。

工場用地として指定された総面積は約 490 ha であるが、昭和59年7月現在、立地決定済面積は49%で51%が立地未決定面積として残されている。

しかも重大なのは、かゝる工場用地にスプロール状に住宅地が入り込み、近

第19表 京都市における工場用地の現況

(昭和59年7月)

名 称	工場用地面積 (A)	立地未決定面積 (B)	立地未決定面積率 (B)/(A)
上鳥羽	55.0 ha	26.4 ha	48.0%
上鳥羽・吉祥院	15.6	4.7	30.1
横大路	137.2	84.2	61.4
久世	119.3	27.0	22.6
久我・羽束師	161.8	107.0	66.1
合 計	488.9 ha	249.3 ha	51.0%

資料) 京都府商工部商工指導課『工場用地案内』より作成。

年、住宅と混在し工場地価が住宅地価に引っ張られる状況になっている。つまり、工場立地の進展にとって最大の問題であるコスト=ベネフィットに適応しない、「高過ぎる工場地価」が形成されているのである。同時に、いわゆる住みよい町づくりにとって都市計画地域の用途ないし機能純化が要請されている時に住工混在地域を形成することは新たな公害問題、したがってまた既設工場の立ち退き問題を発生させかねないのである。

かゝる事態となった重要な要因の一つは、京都市における都市計画行政の姿勢と手法が用途指定時点の地目が主として田・畠であったものを市街地=工場用地と指定するだけで、その後は民間デベロッパー等が開発するに任せてしまった点にある、と思われる。

京都市域でいわば唯一の最も広く開発余地の残されている南部地域をいすれの用途であれ市街地に指定ないし編入するのは、前述した京都市の地勢的および地価形成上の特性を考慮すれば、少なくとも公共的土地購入を先行させた後でなければ地価急騰を招くのは必定であったといわなければならない。

しかも、都市計画にとって極めて重要な条件となる各種レベルの道路（いわゆるアクセス）計画などインフラストラクチャ整備が先行しないまま、スプロール状の開発が進んでしまったのである。⁷³⁾

さらに、京都市の道路・交通問題は、たんに市域南部の工場用地や工業開発の問題のみに留まらない。今日、京都市における道路率は3.3%で政令指定11都市では広島市について低く、高速道路・通過幹線道路・域内幹線道路等の道

路交通ネットワークが未整備で都市道路交通の渋滞率は近畿圏第1位といわれるほどである。⁷⁴⁾ この点も京都市の相対地価を高めている重要な要因の一つであり、また第6章で指摘した観光産業の構造的停滞（＝飽和状態）の原因の一つでもある。

この点で、地勢的条件は異なるが、神戸市の北部・西部地域開発における公共的都市開発と市街地編入との同時決定の手法（いわゆる「飛び島」方式および例外はあるものの、大規模な開発行為は原則として公共的開発によって行う方式）、しかかもそこでの宅地造成残土をポートアイランドや六甲アイランドの埋立用土砂として活用した点など、乱開発との批判も多いがこの国の問題の多い土地政策・法制の条件下で地価問題に挑戦する行政姿勢は学ぶべき教訓が多い、と思われる。

こうして、京都市の都市計画行政は総点検と重大な反省に迫られている、と思われる。

- 67) 大蔵英夫・藤井隆・飯島貞一編著『地方の時代と工業再配置』東洋経済新報社、昭和55年3月；京都近代工業振興研究会『研究報告書』昭和57年3月；日本商工会議所他『工場新設・移転の動向に関する調査報告書』昭和58年3月；京都府商工会議所連合会他『京都府における工場立地実態調査報告書』昭和58年3月；京都市『京都市基本計画』昭和60年3月、を参照。
- 68) さしあたり次の文献を参照、宮本憲一『日本の都市問題』筑摩書房、昭和44年4月；同『現代の都市と農村』日本放送出版協会、昭和57年7月；三村浩史他『都市計画と中小零細工業』新評論、昭和53年2月；広岡治哉・柴田徳衛『東京・ロンドンの研究』法政大学出版局、昭和53年12月；本間義人『反都市の時代』東洋経済新報社、昭和54年9月；大阪市立大学経済研究所・吉岡健次他編『大都市の衰退と再生』東京大学出版会、昭和56年7月；磯村英一監修・坂田期雄編『都市と地域経済（明日の都市18）』中央法規、昭和56年10月；磯村英一『都市問題の系譜』東海大学出版会、昭和57年6月；大阪市政調査会『現代の大都市問題と都市政策』日本評論社、昭和58年3月；都市研究懇話会・篠塚昭次他『都市の再生』日本放送出版協会、昭和58年10月；佐貫利雄『成長する都市／衰退する都市』時事通信社、昭和58年11月。
- 69) 欧米の土地法制・土地利用規制については、稻本洋之助他編著『ヨーロッパの土地法制』東京大学出版会、昭和58年3月；渡辺俊一『比較都市計画序説』三省

- 堂、昭和60年5月、を参照。
- 70) (財)日本不動産研究所『全国市街地価格指数／全国木造建築費指数』各年版；経済企画庁調査局『経済要覧』昭和61年度版、を参照。
- 71) この点は筆者自身による京都市内各所での聴取調査による。
- 72) 都市計画法体系については、さし当たり次の文献を参照、遠藤博也『都市計画法50講（改訂版）』有斐閣双書、昭和55年10月；五十嵐敬喜『現代都市法の状況』三省堂、昭和58年7月。
- 73) 京都市経済局『京都における工業的市街地の計画に関する調査研究報告書（そのⅢ）』昭和56年3月；同『京都市工場適地の振興計画に関する調査』昭和56年8月；同『京都市南部工業立地の現状と課題に関する調査』昭和59年3月、をも参照。
- 74) 建設省近畿地方建設局『昭和58年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス一般交通量調査）』、「I／V 箇所別基本表」「II／V 箇所別交通量表」「III／IV 基本集計表」（上・下巻）、「N／V 管内独自集計表」「V／V 路線別区間別情報シート（一般国道）」「概要版」「交通量図」、を参照。
- 75) この点は、筆者による神戸市市長室・都市計画局・経済局での聴取による。但し、評価は筆者自身によるものであることは言う迄もない。

結語

以上、私は、京都市産業経済の趨勢と問題点を「都市衰退」傾向諸相の分析という方法的視座から論述してきた。

私は、京都市経済の現状は抜さしならない全面的な危機に直面している、と考えるものである。その多くは大都市に共通するものもあるが、京都市特有の側面も少なくないことは行論で明らかになったであろう。その意味で、京都市はまさに重大な岐路にさしかかっているのである。京都市の市議会と行政当局、経済・市民団体の責任は極めて重い。

京都市は、古都としての歴史的遺産を保存しつゝ、現代に活用しながら時代の変化に先行的に対応することを怠ってきた、といわなければならない。

われわれは、京都市産業経済と都市計画の現状を全面的に把握し適切な総合

計画を市民各層との緊密な協力体制の形成努力の積み重ねのもとで着実に遂行していかなければ、文字通りの長期に亘る都市衰退と市民所得の停滞、さらには市民福祉水準の絶対的低下を余儀なくされるであろう。

（1986.5.5 脱稿、6.18 改稿）

〔本稿執筆のために大阪通産局、近畿地建、京都府、京都市、大阪市および神戸市などの行政機関や日本銀行京都支店、（財）日本不動産研究所京都支所さらに京都商工会議所、京都工業会・西陣織工業組合・京都染色協同組合連合会、京都銀行協会、京都証券取引所、京都産業情報センター・マイコンテクノハウス等各種の経済団体・業界団体、市域内主要製造企業の関係者から多大の協力をえた。記して感謝したいと思う。〕